

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月23日
【事業年度】	第50期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社角川ホールディングス
【英訳名】	KADOKAWA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 角川 歴彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理グループ統括マネジャー 松原 眞樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理グループ統括マネジャー 松原 眞樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高(千円)	107,674,659	105,281,392	101,913,701	88,801,005	91,614,011
経常利益又は経常損失() (千円)	6,767,194	1,682,256	828,748	3,639,851	5,230,533
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	3,183,806	715,982	5,987,544	1,421,912	2,304,495
純資産額(千円)	76,187,767	79,863,044	68,959,827	73,366,281	77,361,124
総資産額(千円)	114,173,642	118,368,415	108,198,258	105,912,312	117,783,793
1株当たり純資産額(円)	5,988.94	3,051.41	2,801.81	2,835.56	3,015.91
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	261.36	27.56	229.20	52.58	86.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	86.49
自己資本比率(%)	66.7	67.5	63.7	69.3	65.7
自己資本利益率(%)	5.3	0.9	-	2.0	3.1
株価収益率(倍)	93.2	112.5	-	37.1	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	973,639	3,572,603	906,464	8,136,507	4,910,894
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	12,056,722	7,353,073	428,525	153,995	6,036,300
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,805,821	3,597,387	2,892,594	814,422	7,066,896
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	30,277,495	22,992,325	19,522,720	27,864,792	19,648,882
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	710 [336]	859 [309]	999 [487]	991 [558]	1,376 [696]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成12年3月期連結会計年度、平成13年3月期連結会計年度及び平成14年3月期連結会計年度においては、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。平成15年3月期連結会計年度は、ストックオプション制度により新株予約権を付与しておりますが、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

3. 平成13年3月期連結会計年度において平成12年11月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高(千円)	99,413,129	97,028,249	89,411,565	76,377,127	1,333,098
経常利益(千円)	6,454,774	2,579,048	748,752	3,204,441	585,136
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	3,166,079	1,229,570	3,670,844	1,359,758	333,817
資本金(千円)	22,471,750	24,330,565	24,330,565	24,330,565	24,330,565
発行済株式総数(株)	12,721,500	26,229,800	26,229,800	26,229,800	26,229,800
純資産額(千円)	74,639,509	79,001,602	69,707,133	72,212,523	74,246,435
総資産額(千円)	104,538,900	110,081,778	98,693,096	96,404,918	84,127,029
1株当たり純資産額(円)	5,867.19	3,011.90	2,832.18	2,792.75	2,897.23
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	259.91	47.30	140.52	52.01	12.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	12.95
自己資本比率(%)	71.4	71.8	70.6	74.9	88.3
自己資本利益率(%)	5.4	1.6	-	1.9	0.5
株価収益率(倍)	93.7	65.5	-	37.5	261.0
配当性向(%)	9.62	26.43	-	24.03	96.23
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	417 [118]	422 [129]	413 [117]	415 [117]	27

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第46期、第47期及び第48期においては、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第49期はストックオプション制度により新株予約権を付与しておりますが、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
3. 第47期において平成12年11月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
4. 第48期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
5. 第50期の経営指標等の大幅な変動は、平成15年4月1日の会社分割により持株会社へ移行したことに伴うものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和20年11月	当社の前身である角川書店創業。
昭和24年6月	「角川文庫」創刊。
昭和27年11月	「昭和文学全集」発刊。
昭和29年4月	出版業並びに図書及び定期刊行物の販売を目的として資本金3,850千円にて、東京都千代田区富士見二丁目7番地に株式会社角川書店を設立。
昭和31年4月	「角川国語辞典」発刊。
昭和31年9月	「角川漢和辞典」発刊。
昭和33年9月	文庫及び単行本の改装と在庫管理を目的として、東京都町田市に鶴川分室（現 株式会社コオトブックライン）を設置。
昭和42年8月	大阪府豊中市に大阪営業所（現 関西支社）を設置。
昭和44年5月	福岡市博多区に九州営業所（現 九州支社）を設置。
昭和47年12月	株式会社富士見書房を設立し、当社発刊の教科書の自習書の発刊・販売を開始。
昭和49年10月	埼玉県入間郡三芳町に物流センターを設置。
昭和51年3月	「角川最新漢和辞典」発刊。
昭和57年9月	テレビ情報誌である週刊「ザテレビジョン」創刊。
昭和59年10月	本社を東京都新宿区揚場町4番地に移転。
昭和63年6月	本社を東京都文京区本郷五丁目24番5号に新築移転。
平成元年4月	株式会社角川春樹事務所（旧）を吸収合併。
平成2年3月	都市生活情報誌である週刊「東京ウォーカー」創刊。
平成3年3月	株式会社富士見書房を吸収合併し、富士見事業部（東京都千代田区）を設置。
平成3年10月	大漢和辞典「角川大字源」発刊。
平成4年2月	株式会社角川興産を吸収合併。
平成5年3月	株式会社ザテレビジョン、株式会社角川春樹事務所（新）、株式会社角川メディア・オフィスを吸収合併し、雑誌事業部（東京都新宿区）、ソフト事業部（東京都文京区）、雑誌編集部（東京都千代田区）を設置。
平成5年8月	大阪支社を大阪市西区に移転するとともに、関西支社に昇格。
平成6年12月	株式会社角川書店流通センターを吸収合併。
平成7年10月	本社を東京都千代田区富士見二丁目13番3号に新築移転。
平成7年12月	名古屋市東区に東海支社を設置。
平成8年11月	「角川ミニ文庫」創刊。
平成10年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年4月	KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTDを設立。（現 連結子会社）
平成11年5月	トスカドメイン株式会社を設立。（現 連結子会社）
平成11年11月	株式会社キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムを設立。（現 連結子会社）
平成11年12月	株式会社角川インタラクティブ・メディアを設立。（現 連結子会社）
平成12年2月	株式会社ウォーカープラス・ドット・コムを設立。（現 連結子会社 株式会社ウォーカープラス）
平成12年7月	ベルテルスマンアクティエンゲゼルシャフトに対し第三者割当増資を実施。
平成13年8月	株式会社エス・エス・コミュニケーションズの株式を取得。（現 連結子会社）
平成14年10月	株式会社メディアワークスと株式交換。（現 連結子会社）
平成14年11月	当社子会社の株式会社角川大映映画が、大映株式会社の営業の全部を譲り受け。
平成15年4月	持株会社方式による分社型新設分割を実施し、新設子会社の株式会社角川書店に営業の一切を承継させ、当社は商号を株式会社角川ホールディングスに変更。
平成16年1月	当社子会社の株式会社角川書店の映像事業の一部を当社子会社の株式会社角川大映映画に承継させる分割型吸収分割を実施。
平成16年1月	株式会社角川エンタテインメントを設立。（現 連結子会社）
平成16年3月	株式会社メディアリーヴスの株式を取得。（現 連結子会社）

3【事業の内容】

平成15年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した(株)角川書店に、出版事業等の営業の一切を承継させました。当社は持株会社となり、商号を(株)角川ホールディングスに変更しております。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社28社及び関連会社8社により構成されており、出版事業、ソフト事業、デジタルコンテンツ事業等を営んでおります。

当社及び関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

当社は、グループ全体を管理・統括する持株会社であり、(株)メディアリーヴスは、(株)アスキー、(株)エンターブレイン及び(株)猿楽庁を管理・統括する中間持株会社であります。

出版事業

(株)角川書店は、出版物(雑誌・書籍)の編集、制作及び販売を行うとともに、他社出版物(株)メディアワークス、(株)角川書店北海道等グループ内出版社及びグループ外出版社が編集、制作する出版物の両方を含む。)を仕入れて販売を行っております。

(株)エス・エス・コミュニケーションズ、(株)アスキー及び(株)エンターブレインは、それぞれ出版物の編集、制作及び販売を行っております。

(株)メディアワークスは、出版物の編集、制作を行い、当該出版物を(株)角川書店に販売しております。

このほかに、(株)角川学芸出版、KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO. LTD.、(株)角川書店北海道、(株)キネマ旬報社及び(株)キッズネットは、それぞれ特定地域又は特定分野の出版社として営業しております。

また、(株)コトブクリンは、主に(株)角川書店の出版物の製造を行い、角川出版販売(株)は、(株)角川書店及び(株)エス・エス・コミュニケーションズ出版物の販売営業支援を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社10社、関連会社2社であります。

ソフト事業

(株)角川大映映画、日本ヘラルド映画(株)及びアスミック・エース エンタテインメント(株)は、それぞれ映画の製作、輸入及び配給並びにビデオソフトの販売を行っております。

(株)角川書店、(株)メディアワークス及び(株)エンターブレインは、それぞれビデオソフト、ゲームソフト等の制作及び販売を行っております。

日本映画衛星放送(株)及び(株)メガポート放送は、それぞれ放送事業を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社12社、関連会社5社であります。

デジタルコンテンツ事業

(株)角川インタラクティブ・メディアは、テレビ番組情報の制作を行い、外部顧客及び(株)角川書店に販売しております。

(株)ウォーカープラスは、(株)角川書店発行の雑誌と連動したウェブ・サイトを運営しております。

(株)角川書店、(株)エンターブレイン及び(株)ウォーカープラスは、携帯電話への情報配信事業を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社6社、関連会社1社であります。

その他事業

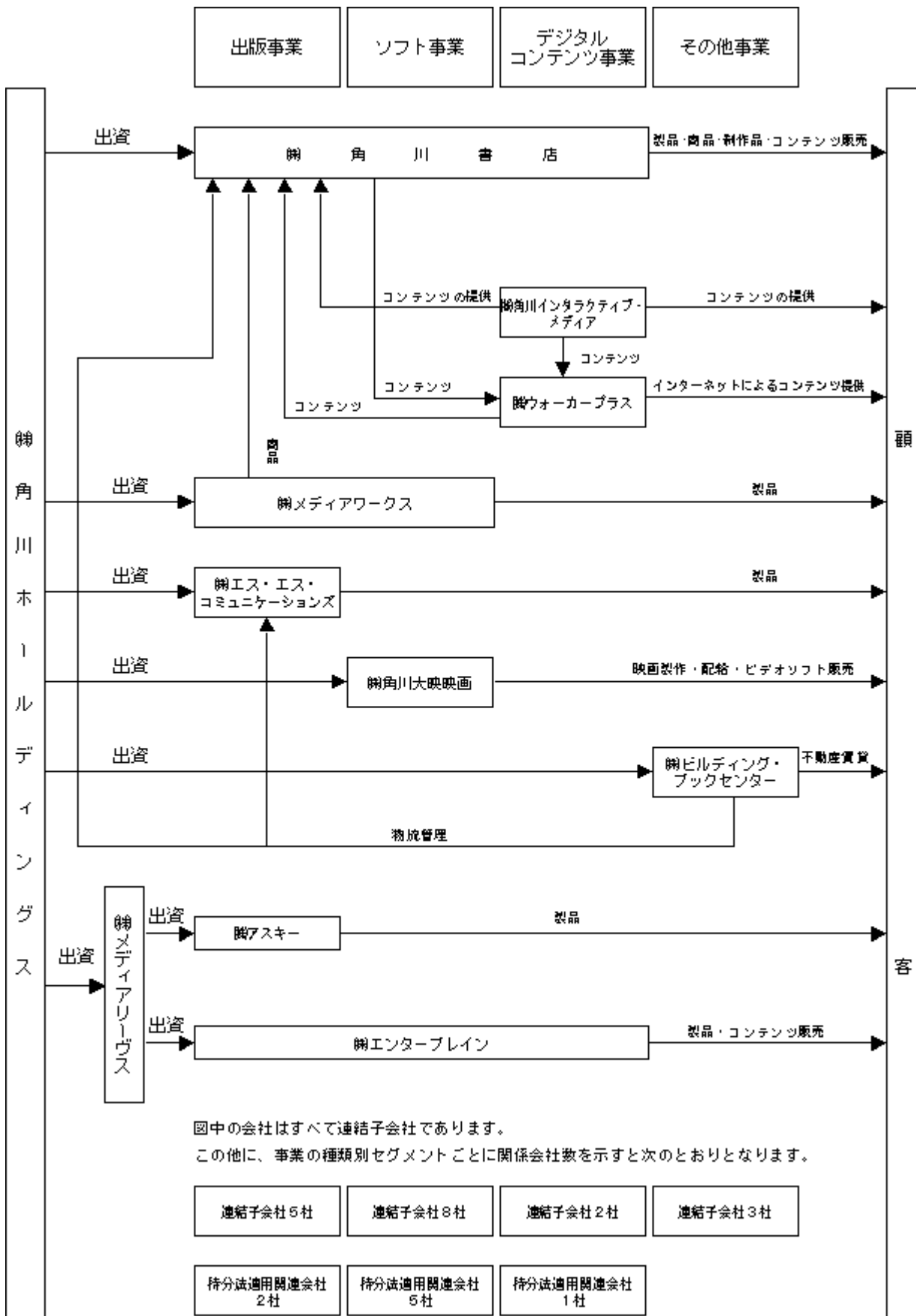
(株)ビルディング・ブックセンターは、(株)角川書店、(株)メディアワークス及び(株)エス・エス・コミュニケーションズ出版物の物流関連管理業務を行っております。

また、(株)ビルディング・ブックセンターは、不動産の賃貸・管理業務を行っております。

このほかに、(株)角川エージェンシーは、広告代理店業を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社4社であります。

以上について、当社及び主要な関係会社との関係を事業系統図によって図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
㈱角川書店 注1、6	東京都千代田区	8,897,000	出版・編集業 ビデオコンテンツ製作	100.0	7	2	なし	商標の許諾 経営指導	建物の賃貸
㈱メディアワークス	東京都千代田区	493,500	出版・編集業	100.0	3	-	なし	経営指導	なし
㈱エス・エス・コミュニケーションズ	東京都千代田区	497,380	出版・編集業	80.1	2	1	なし	経営指導	なし
㈱角川大映映画 注5	東京都新宿区	493,000	映画の製作・ 配給・輸入業	100.0	1	2	資金の 貸付	商標の許諾 経営指導	なし
㈱ビルディング・ブックセンター	埼玉県入間郡三芳町	320,000	不動産の賃貸・管理業 倉庫業	100.0	1	-	資金の 貸付	経営指導	建物の賃貸
㈱メディアリーヴス 注2	東京都新宿区	1,092,688	持株会社	97.2	-	-	なし	-	なし
㈱角川エンタテインメント	東京都港区	10,000	ソフト商品の販売	100.0	1	-	なし	-	なし
トスカドメイン㈱ 注5	東京都千代田区	480,000	テレビ番組等の制作	100.0	1	1	なし	-	なし
㈱コオトブックライン	埼玉県入間郡三芳町	100,000	製本業	91.7 [91.7]	2	-	なし	-	土地の賃貸
㈱角川エージェンシー	東京都千代田区	80,000	広告代理店業	100.0 [100.0]	1	-	なし	-	なし
㈱角川学芸出版	埼玉県入間郡三芳町	10,000	編集業	100.0 [100.0]	1	-	資金の 貸付	-	なし
KADOKAWA MEDIA(TAIWAN) CO.,LTD	中華民国 台北市	784,434	出版・編集業	67.0 [67.0]	2	1	なし	-	なし
㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム 注3	東京都千代田区	465,000	キャラクターグッズの販売	49.5 [49.5]	3	1	なし	-	なし
㈱角川インタラクティブ・メディア	東京都千代田区	490,000	コンテンツのデジタルデータベース化	70.0 [70.0]	2	-	なし	-	なし
㈱ウォーカープラス 注3	東京都文京区	3,000,000	コンテンツの配信	50.0 [50.0]	2	1	なし	-	なし
㈱角川デジックス	東京都千代田区	85,000	コンテンツのデジタルデータベース化	70.6 [70.6]	1	1	なし	-	なし
㈱角川書店北海道	北海道札幌市中央区	260,000	出版・編集業	76.9 [76.9]	1	1	資金の 貸付	-	なし
㈱シネマ・パラダイス	東京都中央区	30,000	映画興行業	85.2 [85.2]	1	1	なし	-	なし
角川出版販売㈱	東京都中央区	30,000	販売営業支援	100.0 [100.0]	1	1	なし	-	なし

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(株)トイズワークス	東京都中央区	42,000	玩具・ホビー商品の制作	93.3 [93.3]	1	-	なし	-	なし
(株)エンジェル・シネマ	東京都千代田区	10,000	映画の製作・配給	100.0 [100.0]	1	-	なし	-	なし
日本映画ファンド(株)	東京都新宿区	10,000	商品投資販売業	100.0 [100.0]	-	1	なし	-	なし
(株)明日香ブックセンター	埼玉県入間郡三芳町	10,000	書籍改装業	100.0 [100.0]	1	-	なし	-	なし
(株)明日香エクスプレス	埼玉県入間郡三芳町	30,000	運送業	100.0 [100.0]	1	-	なし	-	なし
(株)アスキー	東京都新宿区	433,000	出版・編集業	100.0 [100.0]	1	1	資金の貸付	-	なし
(株)エンターブレイン	東京都世田谷区	410,000	ソフト製品の制作・販売 出版・編集業	100.0 [100.0]	1	1	資金の貸付	-	なし
(株)猿楽庁	東京都渋谷区	25,000	ゲームソフトのチューニング	97.5 [97.5]	-	-	なし	-	なし
(有)あすか企画	東京都千代田区	3,000	映画の製作	100.0 [100.0]	-	-	なし	-	なし

注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券報告書を提出する会社であります。

3. 支配力基準の適用により実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

5. (株)角川大映映画は、平成16年4月1日にトスカドメイン(株)と合併し、商号を角川映画(株)に変更しております。

6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	74,493,057千円
	経常利益	3,103,102千円
	当期純利益	1,141,752千円
	純資産額	19,486,476千円
	総資産額	38,774,119千円

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
日本 Herald 映画(株) 注 1	東京都中央区	2,918,750	映画の輸入・配給	44.1 [43.3]	-	-	なし	なし	なし
日本映画衛星放送(株) 注 2	東京都港区	333,300	映画の放送	15.0 [15.0]	-	-	なし	なし	なし
(株)メガポート放送 注 2	東京都千代田区	3,030,000	B S デジタル放送	16.2 [16.2]	1	-	なし	なし	なし
アスミック・エース エンタテインメント(株)	東京都港区	946,680	映画の輸入・配給・製作業	47.7 [47.7] 被所有0.0	2	-	なし	なし	なし
(株)キネマ旬報社 注 2	東京都港区	12,000	出版・編集業	19.0 [19.0]	-	-	なし	なし	なし
(株)キッズネット 注 2	東京都港区	140,000	出版・編集業	19.6 [19.6]	1	1	資金の貸付	なし	なし
ANIMATE OVERSEA CO.,LTD	中華民国 台北市	98,106	キャラクターグッズの販売	50.0 [10.0]	1	1	なし	なし	なし
WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE.,LTD	シンガポール	362,355	情報の配信	36.6 [36.6]	-	1	なし	なし	なし

(注) 1. 有価証券報告書を提出する会社であります。

2. 実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
出版事業	1,038	(340)
ソフト事業	117	(78)
デジタルコンテンツ事業	110	(145)
その他事業	82	(128)
全社（共通）	29	(5)
合計	1,376	(696)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が385名増加していますが、この増加の大部分は㈱メディアリーヴスの株式の取得により㈱アスキー、㈱エンターブレインが新たに連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
27	41.3	0.9	10,382,127

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 前事業年度末に比べ従業員数が388名減少していますが、この減少の大部分は、会社分割に伴う㈱角川書店への転籍によるものであります。
3. 平成15年4月1日に、㈱角川書店から男性21名、女性7名の出向者を受け入れております。なお、期末日現在の出向受入数は男性21名、女性5名であります。
4. 平均勤続年数は、平成15年4月1日を起算日としております。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である㈱角川書店の労働組合は角川書店労働組合、㈱エス・エス・コミュニケーションズの労働組合はSSCユニオン、㈱角川大映映画の労働組合は映演総連大映労働組合と称し、平成16年3月31日現在における組合員は、それぞれ、149名、49名、60名であります。上部団体へは、角川書店労働組合は千代田区労働組合協議会、SSCユニオンは日本出版労働組合連合会、映演総連大映労働組合は映画演劇労働組合連合会にそれぞれ加盟しております。なお、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、デフレ経済からの脱却及び個人消費の本格回復までには至らず、企業を取り巻く環境も先行き不透明感が継続しましたが、企業収益の回復、景気指標の改善に伴う株価の上昇等により、総じて回復基調にありました。

出版業界は、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当期の出版物推定販売金額は、前期に比べて、雑誌が1.9%減、書籍が2.7%減、全体で2.2%減と、7年以上続いているマイナス成長から依然として脱却できず、厳しい経営環境が続いております。

一方、映像ソフト業界は、社団法人日本映像ソフト協会の調査によれば、当期のビデオソフト販売額は、DVDが2,645億円（前期比122.3%）と継続的に伸びており、全体で3,518億円（前期比103.8%）となり、デジタル家電やメガバンドの急速な普及と相俟って、新たなライフスタイルを求めた需要創造が実感されます。

また、首相官邸を中心に、官民共同による「知的財産立国」の方針が打ち出され、日本における国家戦略としてのコンテンツビジネス振興及びコンテンツ産業育成に、新たな道筋が描かれております。

このような環境下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、中期経営計画のもと、収益力の向上と安定的な成長を目指し、多様なコンテンツの創出、マーケティング力の強化及び経営効率の向上を目的とした継続的な事業構造改善に努めてまいりました。

この結果、出版事業では文庫及びコミックスを中心に書籍部門の売上が順調に推移したこと、ソフト事業では映画公開、DVD、ビデオの販売及び権利ビジネスが好調だったこと、デジタルコンテンツ事業ではビジネスの拡大と事業構造改善により収益力が向上したことを主たる要因として、当連結会計年度の業績は、売上高916億14百万円（前期比103.2%）、営業利益48億34百万円（前期比136.4%）、経常利益52億30百万円（前期比143.7%）、当期純利益23億4百万円（前期比162.1%）と増収増益を達成できました。

各事業セグメントの営業の概況は次のとおりであります。

〔出版事業セグメント〕

出版事業セグメントは、主に、雑誌・広告部門、書籍部門から構成されております。

<雑誌・広告部門>

雑誌・広告部門は、テレビ番組情報誌、都市情報誌、アニメ情報誌、コミック誌等多様でユニークな領域をカバーしております。

㈱角川書店の同部門は、厳しい景況感に伴い、販売収入と広告収入の両面で、低調な業界環境の影響を受けておりますが、多様な領域でのブランド力を活かし、市場への様々なアプローチにより新たな展開を図っております。「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」は、テレビ番組情報誌トップの地位を引き続き堅持しているものの、エリア情報誌「Walker」シリーズとともに市場の縮小と他社との競争激化に直面しており、今後とも業態改革に取り組んで厳しい事業環境に対応してまいります。また、「増刊大人のウォーカー」「増刊Family Walker」により、新たな読者層の取り込みに注力しております。アニメ・コミック誌「GUNDAMエース」「Newtype」は、「機動戦士ガンダム」ブームの拡大に伴い、売上を大きく伸ばしました。また、新分野への進出となったフリーマガジン「TOKYO INDEX」（ストック型）「カドナビ」（フロー型）も、順調なスタートを切っております。

㈱メディアワークスでは、「電撃PlayStation」をはじめとするゲーム誌が、堅調に推移しました。ホビー誌「電撃HOBBY MAGAZINE」は、近年のフィギュアブームに乗って前期比120%超と売上を伸ばしました。

㈱エス・エス・コミュニケーションズでは、生活情報誌「レタスクラブ」が好調に推移し、ラインナップを充実したムック「レタスクラブ365日シリーズ」も人気を博し、好成績を収めました。また、新たな投資として50代からの暮らしと生き方マガジン「毎日が発見」を創刊し、生活情報誌分野の強化・拡充を進めております。

<書籍部門>

書籍部門は、編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功して、数多くの話題作、ヒット作に恵まれました。

創刊55周年を迎えた角川文庫は、全国の書店に“ゴーゴーキャンペーン”を展開し、「あやし」（宮部みゆき著）「つい他人に試したくなる読めそうで読めない漢字」（現代言語セミナー編）「巷説百物語」（京極夏彦著）等がヒットしたほか、映画と連動して「着信アリ」（秋元康著）「呪怨2」（大石圭著）「ジョゼと虎と魚たち」（田辺聖子著）等が大きく売上を伸ばし、業界全体の文庫部門活性化に大きく貢献いたしました。また、(株)メディアワークスの電撃文庫も、「キノの旅」シリーズ（時雨沢恵一著）が大ヒットする等好調を維持し、前期比150%超の売上を記録いたしました。

単行本は、「朝には紅顔ありて」（角川書店刊 大谷光真著）「後巷説百物語」（角川書店刊 京極夏彦著 第130回直木賞受賞作）「エ・アロール それがどうしたの」（角川書店刊 渡辺淳一著）「夢 命を懸けたV達成への647日」（角川書店刊 星野仙一著）等が、話題を集めヒット作品となりました。

コミックスは、「ファイブスター物語 11」（角川書店刊 永野護著）「多重人格探偵サイコ 9」（角川書店刊 大塚英志・田島昭宇著）「ガンダム THE ORIGIN」シリーズ（角川書店刊 安彦良和著）「よつばと! 1」（メディアワークス刊 あずまきよひこ著）等が、堅固なファン層に支持されて大ヒットしました。また、「D・N・ANGEL」（角川書店刊 杉崎ゆきる著）「クロノクルセイド」（角川書店刊 森山大輔著）「GUNSLINGER GIRL」（メディアワークス刊 相田裕著）等が、テレビアニメとのメディアミックスにより大きく売上を伸ばしました。

ゲーム攻略本は、「J.LEAGUEプロサッカークラブをつくろう! 3 ザ・コンプリートガイド」（メディアワークス刊 電撃PlayStation編）「ファイナルファンタジーXI 電撃の旅団編 - ヴァナ・ディール公式ワールドガイド 1・2」（メディアワークス刊 電撃PlayStation編）等が、ゲーム人気と連動してヒット作品となりました。

この結果、売上高739億11百万円（前期比100.0%）、営業利益48億96百万円（前期比90.0%）となりました。

〔ソフト事業セグメント〕

ソフト事業セグメントは、映画公開、DVD等の映像ソフトの製作・販売、テレビ、海外向け映像使用権の販売、アニメ・コミック作品を中心とする出版翻訳の許諾、ゲームソフトの製作・販売、アニメほかのグッズ製作・販売等から構成されております。

映画公開では、「着信アリ」「青の炎」「魔界転生」「陰陽師」「嗤う伊右衛門」が、話題を集めました。また、海外出資作品「ロード・オブ・ザ・リング/二つの塔」「同ノ王の帰還」が、第1作に続いてヒットいたしました。

DVD販売では、映画「魔界転生」「青の炎」「T.R.Y.」「the ring」「ロード・オブ・ザ・リング/二つの塔」、テレビアニメ「キディ・グレイド」「フルメタル・パニック!」が、ヒット作品となりました。また、保有ライブラリーの活用として、角川映画「ファイブスター物語」DVDリマスター版、大映映画「座頭市」シリーズ等を発売し、ファンの注目を集め、好調な売上を記録いたしました。

また、海外向け映画リメイク権の販売及び多様な映像ライブラリーに関する権利ビジネスも、大きく進展いたしました。

この結果、売上高131億12百万円（前期比122.6%）、営業利益13億91百万円（前期比293.0%）となりました。

〔デジタルコンテンツ事業セグメント〕

デジタルコンテンツ事業セグメントは、PCウェブサイトの運営、携帯サイトの運営、デジタルコンテンツの製作・販売等から構成されております。

当連結会計年度は、(株)ウォーカープラスが、PC及び携帯電話の高機能化、通信のメガバンド化が大きく進展するなか、コンテンツの拡充、認知度の向上及び事業構造改善等により大幅な収益改善を達成し、電子番組表を製作・販売する(株)角川インタラクティブ・メディア、デジタルコンテンツ製作の専門会社(株)角川デジックスによる事業展開は、引き続き順調に推移いたしました。

この結果、売上高28億78百万円（前期比116.3%）、営業利益1億72百万円（前期は営業損失6億23百万円）となりました。

〔その他事業セグメント〕

物流業、広告代理店業等から構成されているその他事業セグメントは、物流事業での合理化、広告事業での展開力強化に努めました。

この結果、売上高17億12百万円（前期比99.2%）、営業利益4億69百万円（前期比128.7%）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益50億1百万円（前期は利益21億4百万円）を計上しましたが、(株)メディアリーヴスの買収、日本ヘラルド映画(株)の第三者割当増資引受等の大型支出要因があったため、前連結会計年度末と比べ82億15百万円（前期末残高の29.5%相当）減少し、当連結会計年度末には196億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は49億10百万円（前期は81億36百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益50億1百万円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は60億36百万円（前期は1億53百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、有価証券の売却等、保険積立金の解約等の収入があったものの、子会社株式及び投資有価証券の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は70億66百万円（前期は8億14百万円の資金使用）となりました。

これは主に、(株)アスキー及び(株)エンターブレインによる借入金返済等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	43,250,393	88.5
ソフト事業(千円)	10,541,109	117.6
デジタルコンテンツ事業(千円)	3,158,216	94.8
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	56,949,719	93.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	1,865,563	28.7
ソフト事業(千円)	-	-
デジタルコンテンツ事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,865,563	28.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 出版事業セグメントにおいて、前連結会計年度と比べて商品仕入実績が著しく減少しておりますが、これは㈱メディアワークスが平成14年10月に連結子会社になったことによるものであります。

(3) 受注実績

連結子会社における番組製作（ソフト事業）については、放送会社等からの受注に基づき製作をおこなっており、当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
出版事業	-	-	-	-
ソフト事業	533,573	77.2	56,000	15.9
デジタルコンテンツ事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	533,573	77.2	56,000	15.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比（％）
出版事業（千円）	73,911,141	100.0
ソフト事業（千円）	13,112,209	122.6
デジタルコンテンツ事業（千円）	2,878,106	116.3
その他事業（千円）	1,712,554	99.2
合計（千円）	91,614,011	103.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本出版販売(株)	19,757,709	22.2	20,202,174	22.1
(株)トーハン	18,678,204	21.0	19,254,849	21.0

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、経済・政治情勢の変化はもとより、デジタル化を中心とする技術革新の絶え間ない進展、メガバンド化による通信インフラの飛躍的な向上、デジタル家電の急速な普及等に伴う消費者の新たなライフスタイルの出現により、今後ますます変化していくものと予想されます。このような状況に柔軟かつ迅速に対応できる経営体制の構築を目指し、コーポレートガバナンスの拡充も含めたグループ経営力を強化するとともに、グループをあげて出版、映像、デジタルコンテンツ及び新たなコンテンツ分野の拡充とメディアの多様化への機動的な対応により、次なる成長に向けての礎を構築していく所存であります。

グループ経営体制の強化

当社グループは、各グループ企業が、その専門力と特性を最大限に活かし、併せて弛まぬ業態改革を推進することにより、個々の企業価値を向上させるとともに、当社が、持株会社組織の優位性を活かし、経営資源の選択と集中に注力すべく、事業統合を機動的に行い、経営効率の推進と収益力の強化に努めてまいります。

また、コーポレートガバナンスの面においては、経営の健全性及び透明性の確保並びに経営環境の変化に適応できる経営体制の確立を目指し、取締役任期1年制、社外取締役選任、社外監査役2名体制等の採用により、取締役・監査役制度を軸にした強化を図ってまいります。併せて、グループ全体のコンプライアンス及びリスク管理体制を強化していく観点から、当社に管轄組織を集約し、コンプライアンス規程の統一を行うとともに、グループ各社の組織・経営インフラの強化及び効率化を推進してまいります。

事業展開力の強化

〔出版事業セグメント〕

出版事業においては、当期は以下のとおり、市場の変化に対応した新分野への進出、コンテンツの拡充、マーケティング力の強化を推進してまいりましたが、この方針を継続して、グループ全体の事業展開力の強化を図ってまいります。併せて、編集力、企画力を一層強化し、読者ニーズに訴求する存在感と獨創性に富んだコンテンツを提供すべく全力を尽くしてまいります。

1) フリーマガジン事業スタート

㈱角川書店は、新分野への進出として、雑誌事業のマーケティング支援型ビジネスを展開すべく、平成15年9月にストック型フリーマガジン「TOKYO INDEX」を、同年11月に名古屋及び福岡地区でフロー型フリーマガジン「カドナビ」を、それぞれ創刊いたしました。これらのフリーマガジンは、市場動向を注視しつつ順次展開地域を拡大してまいります。これにより、従来の雑誌、インターネット、携帯電話等による情報配信ビジネスを補完し、情報コンテンツを効率的・多面的に活用して、消費者における利便性と情報ニーズへの訴求と雑誌・広告部門の収益基盤拡充を図ってまいります。

2) コンテンツ拡充のためのグループ拡張

平成16年3月に㈱アスキー及び㈱エンターブレインほかを傘下に保有する㈱メディアリーヴスを買収いたしました。これにより、PC・IT関連分野をはじめとする幅広いエンタテインメント分野のコンテンツを大幅に拡充し、併せてゲームソフト関連本分野において揺るぎない地位を獲得することができました。

今後、グループ全体のコンテンツ拡充に向けた取り組みを強化してまいります。

3) マーケティング力強化のためのグループ企業再編

グループ全体のマーケティング力強化のため、平成15年10月に㈱角川書店の書店販売促進部門と㈱角川ブックサービスを統合して、角川出版販売㈱として再編し、全国の書店にきめ細かい営業を展開する体制を整備いたしました。

今後、効果的な販売促進活動を推進して、収益向上を図ってまいります。

〔ソフト事業セグメント〕

ソフト事業においては、出版と連動したメディアミックス戦略による付加価値の高い映像ソフトの企画・製作、海外作品の買付け、DVD等映像パッケージビジネス及び権利ビジネスの拡充を推進することはもとより、配給、劇場運営も視野に入れた総合的な事業展開基盤の構築を目指しております。この観点から、当期は以下のとおり、グループ企業を戦略的に再編し、さらに、買収及び海外企業との提携も含めた事業基盤の強化を図りましたが、今後もこの方針を継続して、グループ全体の競争力を抜本的に強化していく所存であります。

1) グループ企業の戦略的再編と角川映画㈱の発足

グループの映像事業を戦略的に集約するために、平成14年に大映㈱の映画事業を譲り受けた㈱角川大映映画に、平成16年1月に㈱角川書店エンタテインメント事業部の映像事業の一部を分割型吸収分割により承継させ、さらに、同年4月にテレビドラマ製作専門のトスカドメイン㈱と合併させて、3社の映像事業を統合いたしました。併せて、同社は、商号を角川映画㈱に変更して新たな一歩を踏み出しました。また、同社は、平成16年3月に、洋画買付けでは老舗として知られる日本ヘラルド映画㈱の第三者割当増資引受により発行済株式の43.3%を取得し、日本ヘラルド映画㈱の経営する劇場運営も併せて、映像事業のさらなる基盤拡充を図ってまいります。

2) 映像パッケージビジネスのための会社設立

映像パッケージ販売事業を拡充する観点から、平成16年1月に(株)角川エンタテインメントを設立いたしました。同社は、今後、グループ全体の当該ビジネスを集約的に展開してまいります。

3) DreamWorks L.L.C. (ドリームワークス社)との作品供給契約及び出資

平成16年4月に(株)角川エンタテインメントは、米国子会社を通じて米国ハリウッドのメジャースタジオの一つであるドリームワークス社に出資するとともに、ドリームワークス社製作映画の日本における配給、ビデオ・DVDの販売、出版及びその他商品化等に関する権利を、長期的な包括供給契約を締結のうえ、取得いたしました。これにより、グループ全体の映像コンテンツ供給力及び関連権利ビジネスの源泉を質、量ともに飛躍的に拡大させてまいります。

〔デジタルコンテンツ事業セグメント〕

携帯電話を含む通信のメガバンド化に伴い、デジタルコンテンツ事業は、インキュベーションの段階から脱却し、収益ビジネスとしての地歩を固めつつあります。

(株)ウォーカープラスは、飲食店情報、ウェディング情報を中心とするコンテンツの強化、都市情報、映画情報をタイムリーに提供する携帯ビジネスの伸展及び事業改善の推進により、収益力の大幅な改善を実現しております。また、「MOBILE Newtype」「DENGKI Online」「@レタスクラブ」等の各種出版コンテンツと連携したウェブ・携帯ビジネスも顧客数、認知度を伸ばしております。

今後、当該事業において、さらなる事業展開力及び収益力の強化を図るとともに、個人情報の管理も含めたリスク管理体制の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来の事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月23日）現在において当社グループが判断したものです。

1．出版事業

（1）経済情勢等による影響について

当社グループの出版事業においては、編集力、企画力、並びにマーケティング力を強化することにより、魅力ある出版コンテンツを読者に届けるべく、また認知度の高い広告媒体を顧客に提供すべく努めております。しかしながら、次の要因により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

我が国の出版業界は7年連続のマイナス成長となっており、市場は引き続き縮小傾向にあります。これは、長期間のデフレ進行による消費需要の低迷、少子・高齢化に伴う消費者ニーズの変化、デジタル化及び通信のメガバンド化等によるメディアの多様化、新型古書店及びまんが喫茶といった二次流通市場の出現等の様々な要因によるものと考えられます。

出版物の点数は増加しており、読者の選択肢は広がっているものの、少量多品種の商品構成が助長される傾向にあります。また人気作家へのアプローチ、人気雑誌コンテンツに対しての新規参入も含め、他社との競争激化は今後とも増加するものと予想されます。

出版物の刊行に際しては綿密な刊行計画を設定しておりますが、著者の執筆過程並びに編集者の編集過程等における予測不能の事態の影響から、当初の刊行計画から変動が生じることがあります。また、作品の内容によっては読者における認知度及び評価に爬行性が生じることがあります。

雑誌媒体を中心とする広告ビジネスにおいては、景気動向及び顧客ニーズの変動等により、顧客の広告支出が減少することがあります。

（2）再販制度について

当社グループの製作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格（「再販売価格」という）を卸売業者、小売業者にそれぞれ強制する制度であります。独占禁止法は、再販制度を不正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会は平成13年3月23日付け「著作物再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）委託販売制度

法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社グループが取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。

当社グループではそのような返品による損失に備えるため、会計上、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を、返品調整引当金として計上しております。よって、返品率等の変動により、当社グループの経営成績に影響が出る可能性があります。

2. ソフト事業

当社グループのソフト事業は、主に、文芸作品及びコミックスといった出版事業と連動したメディアミックス戦略による付加価値の高い映像ソフトの企画・製作、海外作品の買付け、DVD等映像パッケージビジネス及びその他権利ビジネス等の映画・映像ビジネス、コンシューマーゲームソフトの製作・販売、キャラクターグッズの製作・販売及び書籍出版に関わる翻訳許諾権の販売等により構成されております。

基本的には、出版との相互連動によるコンテンツの多元的活用により収益機会を捕捉し、今後とも、魅力あるコンテンツ製作と権利ビジネスを機軸としたマーケティング力の強化により収益基盤の強化を図ってまいりますが、次の要因により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(1) 個別コンテンツごとの内容評価に伴う業績変動のリスク

当社グループは、映像視聴者をはじめとする、消費者にとって魅力ある、独創性と品質に優れたコンテンツの創出と提供に努めておりますが、全ての機会においてその視聴者、消費者の嗜好に合致するとはかぎりません。従って、作品の内容によっては視聴者における認知度及び評価に爬行性が生じ、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 映画・映像ビジネスの損益構造に伴うリスク

当社グループが行う映画ビジネスは、多額の製作費、MG (Minimum Guarantee) の支払が必要になり、また、劇場公開時に多額の宣伝費が発生します。当社グループは、製作費・MGについては劇場公開時から所定の基準に基づき償却を行い、宣伝費については発生時に費用処理しております。一方、収益については興行収入、ビデオ・DVDの販売収入、テレビ放映権の許諾収入等多岐にわたり、かつ、その計上は比較的長期間にわたることになります。したがって、当社グループが負担する製作費又はMGの金額及びその劇場公開の時期によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 映像使用権購入契約に関するリスク

当社グループは、映画の買付けに伴う諸映像使用権について、原権利者との間に、MG (Minimum Guarantee) 契約を締結することが通例となっております。MG契約の場合、事前に原権利者に対して最低保証金を支払うことから、契約対象作品によっては、当該最低保証金をその獲得収益で回収しきれない可能性があります。

なお、当社グループにおいては、映画買付けの新たな仕組みとして、平成16年4月26日付けで、DreamWorks L.L.C. (ドリームワークス社) との出資契約及び作品供給契約を締結して、日本での長期間にわたる映画作品の配給権及びビデオ・DVD販売権等を独占的かつ包括的に取得することとなりました。当該契約の概要は次のとおりです。

出資契約

・当社グループ契約者

KADOKAWA ENTERTAINMENT US INC. (米国子会社 平成16年4月設立)

・出資先会社の事業内容

実写・アニメ映画製作、テレビ番組制作

・出資金額及び出資後の所有割合

1億米ドル 2.83%

作品供給契約

・当社グループ契約者

株式会社角川エンタテインメント

契約内容

ア. 平成17年1月1日以降に日本公開される35作品及び未公開7作品の配給権の取得

イ. 平成16年10月以降にビデオ・DVD化される35作品、未公開7作品及びすでにビデオ・DVD化された過去作品の一部のビデオ・DVD販売権の取得

ウ. その他関連する商品化権、出版権等の取得

当該契約により、ハリウッドのメジャースタジオの一つであるドリームワークス社から、優れた映画作品を安定的に獲得出来、当社グループ全体の映像コンテンツ供給力及び関連権利ビジネスの源泉が質、量ともに拡大することが期待されます。

一方、これらの映像コンテンツのうち個別作品において日本の消費者の嗜好に合わず、想定した収益が得られない場合、また、何らかの理由により、ドリームワークス社における映像製作スケジュールの変更を含めた映像供給力に変動がある場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループによるドリームワークス社宛の出資は、米ドル建てで実施しており、為替相場の変動に伴い資産価値が減少する可能性があります。

(4) コンテンツ製作のスケジュール変更に伴うリスク

当社グループにおける映画・映像、ゲーム等のコンテンツ製作においては、きめ細かなスケジュール管理による計画的な製作に努めておりますが、制作現場において、天災、又は監督、俳優ほかの制作スタッフに体調不良等の予測不能な事態が発生した場合には、制作スケジュールの遅延又は企画の変更が生じることが想定されます。その場合、公開スケジュール、DVD・ビデオ販売スケジュール、ゲームのリリース時期等が変更されることから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、同様のリスクは映画作品の買付け、ドリームワークス社からの供給の際にも生じる可能性があります。

(5) 競合によるリスク

当社グループの映像コンテンツ、ゲームコンテンツ等は、基本的に個性が強く、他社との競合によるリスクは比較的低いものと考えますが、類似作品が時期を問わずリリースされた場合、作品間での競合が生じることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

3. デジタルコンテンツ事業

当社グループのデジタルコンテンツ事業は、主にPC及び携帯電話上の都市情報・エンタテインメント情報サイト及びイーコマースサイトの運営、デジタルコンテンツの制作及び販売等を行っております。近時、PCの高機能化、携帯電話を含む通信のメガバンド化が大きく伸展するなか、各種のサイトのコンテンツの拡充、認知度の向上、顧客数の増加等により事業内容が拡大し、デジタルコンテンツ製作に関わる需要も増加していることから、インキュベーションの段階から脱却し、収益ビジネスとしての地歩を固めつつあります。

今後とも当社グループの重要な事業として発展させるべく努めてまいります。デジタル技術と通信技術のさらなる進歩に伴い、新規参入等により価格体系が短期的に変動する可能性があること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

4. 各事業共通

(1) 知的財産権に関するリスク

当社グループが取り扱うコンテンツは著者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン等の著作権、著作隣接権、権利者の商標権、出版権などの様々な知的財産権が関係しております。当社グループの事業展開においては、このような知的財産権を侵害することがないよう努めております。しかし、当社グループの出版、映像、デジタルコンテンツ等に関連する事業行為が、多種多様な知的財産権にどのように関連し、また、最終権利者がどのような権利を有しかつその保全策を講じているか等について、その全てを掌握して、全てのリスクを事前に回避することには困難が伴います。従いまして、当社グループの意に反し、権利者からの権利使用の差止め、権利者と第三者間での紛争に伴う当社グループへの波及などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

(2) 人材確保に関するリスク

当社グループが運営するコンテンツ事業においては、総じて、創造力、企画力、編集力等の高い専門性と経験が要求されることから、事業の成長にはそのような要求水準に合う優秀な人材の確保が重要な経営課題となります。そのため、当社グループにおいては、人材の育成と確保に継続的に注力しておりますが、必要な人材を確保出来ない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) (財)民間都市開発推進機構との土地売買契約に係る覚書

平成11年10月20日付契約に基づく、当社と(財)民間都市開発推進機構との土地売買取引に伴って、同日付けで当社及び当社の連結子会社であります(株)ビルディング・ブックセンターと同機構の間には、10年以内に当該土地を、(株)ビルディング・ブックセンターが同機構から譲り受ける旨の覚書を締結しております。

(2) トスカドメイン株式会社との株式交換

当社は、平成15年8月28日に締結した株式交換契約に基づき、平成15年10月17日をもって、連結子会社であるトスカドメイン株式会社を当社の完全子会社とする簡易株式交換を実施いたしました。

この簡易株式交換に際して、自己株式(普通株式)105,600株を、株式交換の日の前日のトスカドメイン株式会社の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有するトスカドメイン株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式11株の割合をもって割当交付いたしました。

(3) DreamWorks L.L.C.との出資契約及び作品供給契約

平成16年4月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の子会社であるKADOKAWA ENTERTAINMENT US INC.(米国子会社平成16年4月設立)は、米国会社DreamWorks L.L.C.と平成16年4月26日に出資契約を締結し、また、当社の子会社である株式会社角川エンタテインメントは、DreamWorks L.L.C.と平成16年4月26日に同社作品の日本における独占的供給契約を締結しました。

出資契約及び作品供給契約の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社は、円滑な事業活動に必要な資金の確保、適切な流動性の維持及び自己資本の拡充を図り、健全なバランスシートを維持することを基本方針としております。

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度（以下「前期」という。）末比118億71百万円増加の、1,177億83百万円となりました。流動資産は同19億82百万円減少の627億45百万円、固定資産は同138億53百万円増加の550億38百万円となりました。全体として、㈱メディアリーヴスを買収したこと、保有株式の時価総額が増大したことが、主な要因です。

㈱メディアリーヴス株式及び日本ヘラルド映画株式の取得に伴い、現金及び預金並びに短期安定運用資産である有価証券が減少したこと、㈱メディアリーヴスを連結したことに伴い、受取手形及び売掛金、棚卸資産等の営業資産が増加したことが、流動資産増減の主な要因です。

㈱メディアリーヴスの買収に伴い、連結調整勘定が増加したこと、保有株式の時価総額増加と日本ヘラルド映画㈱株式の取得に伴い投資有価証券が増加したことが、固定資産増減の主な要因です。

当連結会計年度末の負債は、前期末比82億36百万円増加の、394億88百万円となりました。流動負債は同65億42百万円増加の352億27百万円、固定負債は同16億94百万円増加の42億60百万円となりました。

㈱メディアリーヴスを連結したことに伴い、支払手形及び買掛金等の営業負債が増加したことが、流動負債増減の主な要因です。

保有株式の時価総額増大に伴い繰延税金負債が増加したことが、固定負債増減の主な要因です。

当連結会計年度末の自己資本は、前期末比39億94百万円増加の、773億61百万円となりました。

当期純利益23億4百万円を計上したこと、保有株式の時価総額増加に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことが、増減の主な要因です。

自己資本比率は、期首に比べて3.6ポイント下がり、65.7%となりましたが、これは、㈱メディアリーヴス連結に伴う総資産の対前期末増加率（11.2%）が、自己資本の同増加率（5.4%）を上回ったことによるものです。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前期比28億13百万円増加の、916億14百万円となりました。これは、出版事業において文庫及びコミックスの売上が順調に推移したこと、ソフト事業において映画公開、DVD、ビデオの販売及び権利ビジネスが好調だったこと、デジタルコンテンツ事業においてビジネスが拡大したことが、主な要因です。

売上総利益は前期比30億15百万円増加の232億89百万円となり、売上総利益率は前期比2.6ポイント増加の25.4%となりました。これは、出版事業において売上総利益率の高い文庫、コミックスの売上が伸びたこと、ソフト事業において採算性のよいDVD・ビデオ、テレビ向け権利販売が伸びたこと、デジタルコンテンツ事業において認知度の向上、顧客の増加等により採算性が好転したことが、主な要因です。

営業利益は前期比12億89百万円増加の48億34百万円となりました。これは、経費効率が改善されて、売上総利益の対前期増加率（14.9%）に比べ、販売費及び一般管理費の同増加率（10.3%）を抑えることができたことによるものです。

営業外収支は3億96百万円のプラスとなりましたが、これは受取保険金が増加したことが、この結果、経常利益は前期比15億90百万円増加の52億30百万円となりました。

特別損益の収支は、2億28百万円のマイナスとなりましたが、これは、固定資産の除却、投資有価証券の減損処理が主な要因です。この結果、税金等調整前当期純利益は、前期比28億97百万円増加の50億1百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を加減した当期純利益は、前期比8億82百万円増加して、23億4百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前期比34円20銭増加の86円78銭、自己資本利益率は前期比1.1ポイント増加の、3.1%となりました。

なお、セグメント別売上高の内容及び営業利益の状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）は厳しい業界環境を踏まえ、ソフト事業において、より効率的な撮影所運営を行なうためにスタジオ設備を改築し、277,028千円の設備投資を行いました。また、(株)角川書店及び(株)角川大映映画において会計システムの刷新により471,961千円の設備投資（無形固定資産の受入ベース数値。金額は消費税等を含まない。）を行いました。

2【主要な設備の状況】

平成15年4月1日の会社分割により当社が持株会社へ移行したことに伴い、当グループにおける主要な設備は以下のとおりとなっております。

(1) 提出会社及び国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員数（人）
				建物及び構築物	土地（面積㎡）	その他	合計	
(株)角川書店	本社 （東京都千代田区）	出版事業 ソフト事業 全社共通	統括業務 施設	3,620 [2,654,821]	- (3,346.88) [2,788,533]	182,001 [569,565]	185,621 [6,012,920]	310 [87]
(株)ビルディング・ブックセンター	物流センター （埼玉県入間郡三芳町）	出版事業	物流倉庫	817,092 [735,521]	573,812 (13,453.01) [1,040,778]	694 [121,548]	1,391,599 [1,897,848]	38 [20]
(株)コオトブックライン	製本工場 （埼玉県入間郡三芳町）	出版事業	製本設備	302,697	110,500 (1,269.00)	87,758	500,955	49 [1]
(株)角川大映映画	撮影スタジオ （東京都調布市）	ソフト事業	スタジオ設備	126,731	2,000,000 (12,666.47)	9,068	2,135,799	71 [47]

（注）1．金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

- 2．(株)角川書店の[]内は、提出会社及び(株)ビルディング・ブックセンターから貸借中のものであり、外数で表示してあります。
- 3．(株)ビルディング・ブックセンターの[]内は、提出会社及び(株)角川書店から貸借中のものであり、外数で表示してあります。
- 4．従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。
- 5．帳簿価額「その他」の中には車両運搬具、工具器具及び備品が含まれております。
- 6．(株)角川大映映画は、平成16年4月1日にトスカドメイン(株)と合併し、商号を角川映画(株)に変更しております。

(2) 在外子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,229,800	26,229,800	東京証券取引所(市場第 二部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	26,229,800	26,229,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,454	3,454
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	345,400	345,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり 195,800	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,958 資本組入額 979	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は当社又は 当社子会社の取締役、監 査役、従業員のいずれか の地位を有する場合に限 り権利を行使することが できる。 新株予約権者が死亡した 場合、新株予約権者の相 続人による新株予約権の 相続は認めない。 当社と新株予約権者の間 で締結する「新株予約権 付与契約」の内容に抵触 していないこと。	同左

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。 新株予約権は質入その他一切の処分をすることができない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年12月4日 (注)1.	800,000	12,721,500	14,187,200	22,471,750	14,187,200	23,516,132
平成12年7月18日 (注)2.	393,400	13,114,900	1,858,815	24,330,565	1,858,815	25,374,947
平成12年11月20日 (注)3.	13,114,900	26,229,800	-	24,330,565	-	25,374,947

(注)1. 有償・一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 35,468円 資本組入額 17,734円

2. 有償・第三者割当

発行価格 9,450円 資本組入額 4,725円

割当先 ベルテルスマンアクティエンゲゼルシャフト

3. 無償・株式分割(1:2)

発行価格 -円 資本組入額 -円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	31	15	174	81	2	5,625	5,926	-
所有株式数 (単元)	-	66,682	770	71,590	51,957	12	71,264	262,263	3,500
所有株式数の割合(%)	-	25.43	0.29	27.30	19.81	0.00	27.17	100.00	-

(注)1. 自己株式603,093株は、「個人その他」の欄に6,030単元及び「単元未満株式の状況」の欄に93株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
角川 歴彦	東京都新宿区白銀町5-17メゾン白銀5階	2,622	9.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,625	6.19
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,421	5.41
財団法人角川文化振興財団	東京都千代田区富士見1-12-15	1,304	4.97
株式会社みずほ銀行(常任 代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	969	3.69
ベルテルスマンキャピタル ホールディングゲーエムベ ーハー (常任代理人 ドイツ証券 会社東京支店)	Carl-Bertelsmann-Strasse270 D-33311Guetersloh,Germany (東京都千代田区永田町2-11-1山王パーク タワー)	786	2.99
マダグランドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区東1-32-12 渋谷プロパティ 東急ビル11階	750	2.85
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	664	2.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	633	2.41
株式会社角川ホールディン グス	東京都千代田区富士見2-13-3	603	2.29
計		11,380	43.38

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)は上記信託業務に係る株式以外に当社株式を所有しておりません。

3. エスエヌエフイー マック ジャパン アクティブシェアホルダー ファンド エルピーが平成16年3月31日現在1,621千株を所有していますが、当該者からの金融庁への照会に対する当該照会事例への回答により、当該者は大株主には該当しないこととなったため、上記「大株主の状況」には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 603,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,622,600	256,211	同上
単元未満株式	普通株式 3,500	-	同上
発行済株式総数	26,229,800	-	-
総株主の議決権	-	256,211	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社角川ホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	603,000	-	603,000	2.29
アスミック・エース エンタテインメント株式会社	東京都港区六本木六丁目1番24号	700	-	700	0.00
計	-	603,700	-	603,700	2.30

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成14年6月25日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役13名 当社及び当社子会社の従業員107名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 株式分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を含まない)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減じる)

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月24日決議)	2,500,000	7,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	171,000	422,225,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	2,329,000	6,577,775,000
未行使割合(%)	93.16	93.97

(注) 1. 未行使割合は、買付期間における流通株式数が少なかつたため、買付けが進捗せず上記のとおりとなりました。

2. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は9.53%であります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成15年10月30日決議)	44,000	136,000,000
前決議期間における取得自己株式	44,000	132,000,000
残存決議株式数及び価額の総額	-	4,000,000
未行使割合(%)	-	2.94

(注) 本決議は、平成15年8月28日開催の取締役会において承認された、トスカドメイン(株)を当社の完全子会社とするために平成15年10月17日に行った簡易株式交換により、当社子会社の(株)角川書店に割り当てられた当社株式44,000株を買い受けるためのものであり、株式の種類、総数及び価額の総額以外に、平成15年11月6日の東京証券取引所における当社株式の終値をもって、平成15年11月7日に買受けを実行することが決議されております。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月22日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	105,600	229,363,200

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	600,640

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成16年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は株主からの投資資金を活用し事業展開を行っていることを常に念頭におき、業績に対応した配当の実施等株主への利益還元を重要課題と考えており、業績の推移、業界環境、経済金融情勢等を総合的に勘案の上、継続的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、第50期の利益につきましては1株12円50銭の配当を実施することを決定しました。

なお、内部留保資金につきましては、主に中長期的な戦略財源の一部として、グループ経営の強化拡充等の資金需要に充てる方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	45,000	23,800 5,650	3,050	2,635	3,670
最低(円)	14,700	2,260 2,260	1,400	1,551	1,900

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	3,420	3,200	3,000	2,985	3,050	3,670
最低(円)	2,700	2,550	2,580	2,575	2,655	2,815

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長兼CEO	角川 歴彦	昭和18年9月1日生	昭和41年3月 当社入社 昭和48年9月 取締役 昭和50年11月 専務取締役 平成4年6月 取締役副社長 平成4年9月 取締役退任 平成5年9月 当社顧問 平成5年10月 代表取締役社長 平成7年7月 (財)角川文化振興財団理事長(現任) 平成11年4月 KADOKAWA MEDIA(TAIWAN) CO.,LTD董事長(現任) 平成14年6月 代表取締役会長兼CEO 平成14年8月 (株)角川大映映画〔現 角川映画(株)〕代表取締役会長(現任) 平成15年4月 代表取締役社長兼CEO(現任) 平成15年4月 (株)角川書店代表取締役会長兼CEO(現任) 平成16年5月 日本映像振興(株)代表取締役社長(現任)	2,622
取締役	専務兼COO	福田 峰夫	昭和26年11月4日生	平成12年4月 (株)リクルート取締役兼常務執行役員 平成13年6月 当社常務取締役 平成14年6月 代表取締役社長 平成15年4月 専務取締役兼COO(現任) 平成15年4月 (株)角川書店代表取締役社長(現任)	11
取締役	専務	本間 明生	昭和20年8月31日生	昭和45年5月 当社入社 平成6年12月 総務部部長代理 平成8年6月 取締役総務部担当兼経営効率化促進室担当 平成11年6月 常務取締役管理統括本部長兼経営管理室担当 平成12年12月 (株)ビルディング・ブックセンター代表取締役会長(現任) 平成14年6月 代表取締役専務 平成15年4月 常務取締役 平成15年4月 (株)角川書店代表取締役専務(現任) 平成16年6月 専務取締役(現任)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務	佐藤 辰男	昭和27年9月18日生	平成7年6月 (株)メディアワークス代表取締役社長(現任) 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 (株)トイズワークス代表取締役社長(現任) 平成15年4月 常務取締役(現任) 平成15年4月 (株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム代表取締役社長(現任)	124
取締役		桃原 用昇	昭和17年7月18日生	昭和57年7月 (株)学習研究社宣伝部次長 昭和59年2月 当社入社 平成5年10月 総務部長 平成6年6月 取締役総務部担当 平成8年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 平成14年5月 (株)エス・エス・コミュニケーションズ代表取締役会長 平成14年6月 取締役相談役 平成15年4月 取締役(現任) 平成15年6月 (株)エス・エス・コミュニケーションズ代表取締役会長兼社長(現任)	214
取締役		土橋 壽男	昭和13年7月7日生	平成9年12月 (株)キネマ旬報社代表取締役社長 平成14年11月 (株)角川大映映画〔現 角川映画(株)〕代表取締役社長(現任) 平成16年1月 (株)角川エンタテインメント代表取締役会長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		椎名 保	昭和26年9月16日生	平成12年6月 アスミック・エース エンタテインメント(株)代表取締役社長(現任) 平成16年3月 (株)角川エンタテインメント代表取締役社長(現任) 平成16年4月 KADOKAWA ENTERTAINMENT U.S. INC PRESIDENT(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		井上 泰一	昭和19年4月19日生	平成6年2月 (株)メディアワークス取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成14年4月 当社へ出向 営業局長 平成14年6月 常務取締役営業局長 平成15年3月 取締役退任 平成15年4月 (株)角川書店常務取締役(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	37
取締役		西室 泰三	昭和10年12月19日生	平成12年6月 (株)東芝代表取締役会長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 (株)東芝取締役会長(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		古川 博三	昭和21年11月1日生	昭和62年1月 ヘラルド・コミュニケーション(株)代表取締役社長(現任) 平成8年12月 ヘラルド・エンタープライズ(株)代表取締役会長(現任) 平成15年6月 グロービジョン(株)代表取締役会長(現任) 平成15年6月 日本ヘラルド映画(株)取締役兼代表執行役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		長谷川 弘道	昭和14年5月15日生	昭和40年10月 当社入社 平成4年6月 経理部部長代理 平成6年6月 取締役資材部担当 平成8年6月 常務取締役 平成11年6月 取締役相談役 平成12年6月 常勤監査役(現任)	32
監査役		植村 哲郎	昭和16年7月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成11年6月 生産管理部長 平成12年6月 取締役生産管理事業部担当 平成14年6月 常勤監査役 平成15年4月 監査役(現任) 平成15年4月 (株)角川書店常勤監査役(現任)	25
監査役		松原 治	大正6年10月7日生	昭和55年10月 (株)紀伊國屋書店代表取締役社長 平成5年10月 当社監査役(現任) 平成11年11月 (株)紀伊國屋書店代表取締役会長兼社長 平成14年11月 (株)紀伊國屋書店代表取締役会長兼CEO(現任)	-
監査役		池田 靖	昭和21年4月18日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和52年4月 三宅・今井・池田法律事務所パートナー(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	-
計					3,099

(注) 1. 取締役西室泰三及び古川博三は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役松原治及び池田靖は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレートガバナンスについて、当社がグループ全体を俯瞰する持株会社として機能することにより、グループ全体における法令遵守の徹底、株主利益の重視、経営の健全性及び透明性の確保並びに経営環境の変化に適応できる経営体制の確立を基本方針として、経営にあたっております。また、グループ各社のコアコンピタンスを最大限に追求するとともに、経営資源の選択と集中に注力すべく、事業統合を機動的に行い、経営効率の推進と収益力の強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、監査役制度を採用しております。取締役10名のうち社外取締役2名、監査役4名のうち社外監査役2名の選任を行っております。なお、経営の健全性及び透明性の確保並びに経営環境の変化に対応できる経営体制の確立を目指し、取締役の任期1年制を採用しております。

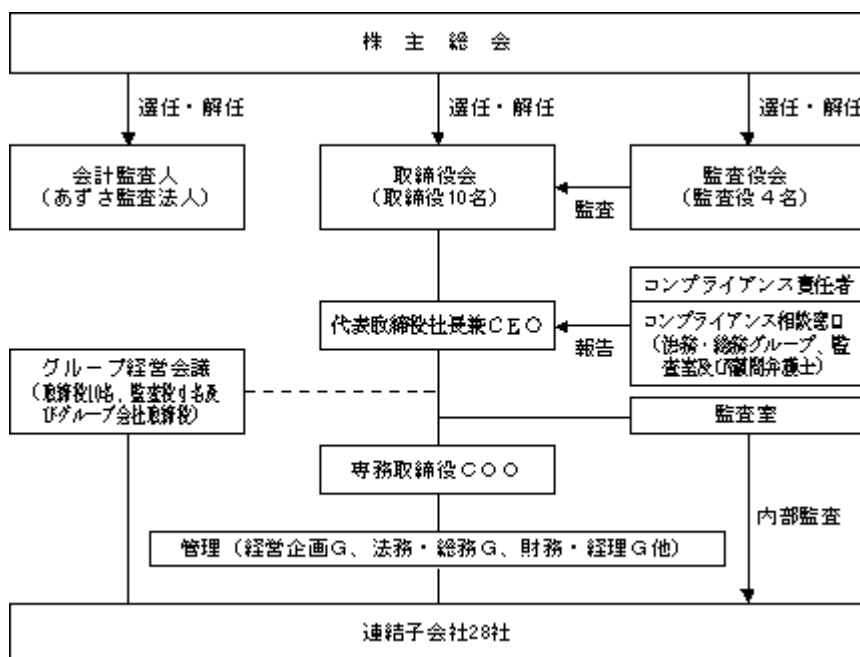
当社は取締役会規程に基づき、法定の事項はもとより、当社グループの経営に関する重要事項を取締役会決議により、決定しております。

監査室は、代表取締役社長兼CEO直轄の部署として、業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規程の遵守状況について監査業務を遂行しております。

「コンプライアンス規程」に基づき、法務・総務グループ統括マネジャーをコンプライアンス責任者とするコンプライアンス相談窓口（法務・総務グループ、監査室、顧問弁護士）を設置し、当社及びグループ各社に周知を図り、より高い企業倫理の確立に向け努力しております。

グループ全体における重要案件の協議、並びにコーポレートガバナンスに関わる方針の徹底及び具体施策を円滑に遂行するための連絡機関として、取締役10名、監査役4名及びグループ会社取締役で構成されるグループ経営会議を設置しております。

会計監査につきましては、監査法人（あずさ監査法人）と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。また、法律問題につきましては、分野ごとに恒常的に複数の法律事務所と顧問契約を締結しております。



(2) 役員報酬の内容

取締役の報酬は、平成15年6月24日開催の第49期定時株主総会で決議された年額3億円を限度額としております。当事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は124,525千円であります。

監査役の報酬は、平成9年6月27日開催の第43期定時株主総会で決議された年額5千万円を限度額としております。当事業年度において監査役に支払われた報酬の総額は18,030千円であります。

(3) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は、監査証明に係る報酬25,500千円であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第50期事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び第49期事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び第50期事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			23,375,138		20,106,590
2.受取手形及び売掛金			23,833,504		29,923,271
3.有価証券			8,241,405		1,299,849
4.たな卸資産			4,829,951		6,897,737
5.繰延税金資産			903,974		1,780,962
6.その他			3,690,224		2,900,130
7.貸倒引当金			146,278		163,120
流動資産合計			64,727,919	61.1	62,745,422
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	1	9,333,206		9,862,159	
減価償却累計額		3,888,745	5,444,461	4,402,043	5,460,116
2.工具器具及び備品		3,198,796		2,497,339	
減価償却累計額		2,153,045	1,045,750	1,345,251	1,152,087
3.土地	1、5		8,504,394		8,684,994
4.その他		983,578		988,896	
減価償却累計額		762,892	220,685	800,099	188,797
有形固定資産合計			15,215,292	14.4	15,485,996
(2)無形固定資産					
1.連結調整勘定			1,695,638		7,982,528
2.その他			1,432,364		2,089,796
無形固定資産合計			3,128,002	2.9	10,072,324

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2、3	12,243,209		20,018,293	
2. 繰延税金資産		429,313		899,909	
3. 保険積立金		8,031,237		6,211,672	
4. その他		2,510,829		2,776,991	
5. 貸倒引当金		373,492		426,817	
投資その他の資産合計		22,841,097	21.6	29,480,050	25.0
固定資産合計		41,184,392	38.9	55,038,371	46.7
資産合計		105,912,312	100.0	117,783,793	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		17,415,532		20,662,809	
2. 短期借入金	1	4,022,000		4,022,000	
3. 未払法人税等		803,086		1,517,730	
4. 賞与引当金		761,656		1,054,639	
5. 返品調整引当金		1,597,196		2,402,777	
6. その他	4	4,085,785		5,567,746	
流動負債合計		28,685,259	27.1	35,227,704	29.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	673,500		100,000	
2. 繰延税金負債		357,395		2,426,824	
3. 退職給付引当金		949,834		1,206,414	
4. 役員退職慰労引当金		461,774		499,338	
5. その他		123,911		28,057	
固定負債合計		2,566,416	2.4	4,260,635	3.6
負債合計		31,251,675	29.5	39,488,339	33.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,294,356	1.2	934,329	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	24,330,565	23.0	24,330,565	20.7
資本剰余金		25,374,947	24.0	25,381,805	21.5
利益剰余金		25,061,718	23.7	26,957,425	22.9
土地再評価差額金	5	587,014	0.6	587,014	0.5
その他有価証券評価差額 金		25,726	0.0	2,672,609	2.3
為替換算調整勘定		11,840	0.0	51,238	0.1
自己株式	7	827,820	0.8	1,343,028	1.1
資本合計		73,366,281	69.3	77,361,124	65.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		105,912,312	100.0	117,783,793	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		88,801,005	100.0		91,614,011	100.0
売上原価			68,175,608	76.8		68,423,040	74.7
売上総利益			20,625,396	23.2		23,190,971	25.3
返品調整引当金戻入額			961,700	1.1		1,597,196	1.7
返品調整引当金繰入額			1,312,526	1.5		1,498,295	1.6
差引売上総利益			20,274,570	22.8		23,289,872	25.4
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		2,590,157			2,569,566		
2. 広告宣伝費		3,570,734			3,708,268		
3. 販売促進費		2,797,825			3,001,754		
4. 貸倒引当金繰入額		-			58,654		
5. 役員報酬		899,139			1,018,086		
6. 給与手当		2,056,188			2,342,211		
7. 賞与		397,102			476,776		
8. 賞与引当金繰入額		220,221			238,767		
9. 退職給付費用		204,682			301,462		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		104,860			180,792		
11. 福利厚生費		415,924			521,705		
12. 連結調整勘定償却額		196,622			422,225		
13. その他		3,276,236	16,729,698	18.8	3,615,270	18,455,543	20.1
営業利益			3,544,872	4.0		4,834,329	5.3
営業外収益							
1. 受取利息		50,150			46,226		
2. 受取配当金		46,071			70,710		
3. 受取保険金		166,779			333,592		
4. 古紙売却益		62,453			88,104		
5. その他		78,986	404,441	0.5	47,239	585,873	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		34,576			36,717		
2. 出資金運用損		112,557			70,236		
3. 持分法による投資損失		96,110			54,072		
4. その他		66,217	309,461	0.4	28,643	189,669	0.2
経常利益			3,639,851	4.1		5,230,533	5.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	373,427			743		
2. 投資有価証券売却益		8,236			106,559		
3. 子会社株式売却益		209,757			-		
4. 関連会社持分変動益		7,977			-		
5. 会員権売却益		3,614			-		
6. 貸倒引当金戻入額		19,730			-		
7. 役員退職慰労引当金戻入額	3	18,960			-		
8. 厚生年金基金代行部分返上益		64,016	705,720	0.8	-	107,302	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	184			66		
2. 固定資産除却損	5	13,514			85,006		
3. ライセンス契約解約損	6	171,563			-		
4. 営業権償却額		40,000			-		
5. 投資有価証券売却損		8,367			-		
6. 投資有価証券評価損		1,679,245			174,680		
7. 会員権評価損	7	102,240			49,190		
8. 特別割増退職金		212,652			19,527		
9. 役員退職慰労金		13,757	2,241,523	2.5	7,581	336,051	0.3
税金等調整前当期純利益			2,104,048	2.4		5,001,784	5.5
法人税、住民税及び事業税		917,144			2,866,795		
法人税等調整額		187,991	1,105,136	1.2	172,684	2,694,111	3.0
少数株主利益又は少数株主損失()			423,000	0.4		3,178	0.0
当期純利益			1,421,912	1.6		2,304,495	2.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			25,374,947		25,374,947
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		-	-	6,858	6,858
資本剰余金期末残高			25,374,947		25,381,805
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			24,157,880		25,061,718
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		1,421,912		2,304,495	
2.連結子会社の減少に伴う増加高		11,806		-	
3.持分法適用関連会社の増加に伴う増加高		-	1,433,719	5,961	2,310,457
利益剰余金減少高					
1.配当金		307,657		323,016	
2.役員賞与金		-		91,732	
3.連結子会社の増加に伴う減少高		2,847		-	
4.土地再評価差額金取崩額		132,705		-	
5.自己株式処分差損		86,671	529,882	-	414,749
利益剰余金期末残高			25,061,718		26,957,425

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,104,048	5,001,784
減価償却費		1,190,314	1,129,151
連結調整勘定償却額		196,622	422,225
返品調整引当金の増減額		350,826	98,901
退職給付引当金の増加額		2,434	256,580
役員退職慰労引当金の増加額		31,652	37,563
受取利息及び受取配当金		96,221	116,936
支払利息		34,576	36,717
持分法による投資損失		96,110	54,072
受取保険金		166,779	333,592
投資有価証券評価損		1,679,245	174,680
売上債権の減少額		9,158,615	1,115,759
たな卸資産の増減額		274,803	52,646
仕入債務の減少額		5,220,458	508,693
役員賞与の支払額		-	93,187
その他		389,950	3,435
小計		8,696,234	7,133,304
利息及び配当金の受取額		100,041	124,349
利息の支払額		35,266	38,189
法人税等の支払額		624,501	2,308,570
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,136,507	4,910,894

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		279,459	108,883
有価証券の取得による支出		1,499,500	2,900,869
有価証券の売却等による収入		3,689,100	6,200,000
有形固定資産の取得による支出		225,133	499,023
有形固定資産の売却による収入		868,720	1,300
無形固定資産の取得による支出		147,233	720,893
投資有価証券の取得による支出		1,887,639	3,266,898
投資有価証券の売却等による収入		120,284	163,783
子会社株式の取得による支出	2	5,600	7,067,468
子会社株式の売却による収入		120,470	-
保険積立による支出		216,882	203,782
保険積立金解約による収入		1,319,211	2,357,074
営業譲受による支出	3	1,443,689	-
その他		817,571	9,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		153,995	6,036,300
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		6,000	44,000
長期借入による収入		30,000	185,000
長期借入金の返済による支出		90,500	6,213,500
自己株式の取得による支出		432,156	647,477
配当金の支払額		307,657	323,016
少数株主への配当金の支払額		11,815	23,902
その他		8,294	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		814,422	7,066,896

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,187	23,607
現金及び現金同等物の増加額(減少額:)		7,461,892	8,215,909
現金及び現金同等物期首残高		19,522,720	27,864,792
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		79,302	-
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	4	1,087,178	-
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	5	286,300	-
現金及び現金同等物期末残高	1	27,864,792	19,648,882

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社19社はすべて連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、(株)角川ブックサービスについては当連結会計年度において新たに設立したため、(株)角川大映映画については当連結会計年度において株式を取得したため、(株)メディアワークス及びその子会社である(株)トイズワークスについては当連結会計年度において株式交換により(株)メディアワークスの株式を取得したため、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムについては当連結会計年度において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ブックメイト及び(株)キネマ旬報社については当連結会計年度において株式を売却したため、同じく連結子会社であったアスミック・エース エンタテインメント(株)及びその子会社である(株)タイクーンについては当連結会計年度においてアスミック・エース エンタテインメント(株)の第三者割当増資の実施により子会社に該当しなくなったため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社28社はすべて連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、(株)角川書店、(株)角川エンタテインメント、(株)エンジェル・シネマ、日本映画ファン(株)及び(有)あすか企画については当連結会計年度において新たに設立したため、(株)メディアリーヴス並びにその子会社である(株)アスキー、(株)エンターブレイン及び(株)猿楽庁については当連結会計年度において公開買付けにより(株)メディアリーヴスの株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社7社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況 (2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であったアスミック・エース エンタテインメント(株)については当連結会計年度において第三者割当増資の実施により関連会社に該当することとなったため、同じく前連結会計年度まで連結子会社であった(株)キネマ旬報社については当連結会計年度において株式の売却により関連会社に該当することとなったため、それぞれ持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムについては当連結会計年度において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められ、連結子会社となったため、同じく前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)イーブックマニュファクチャリングについては当連結会計年度において清算したため、それぞれ持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 関連会社8社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況 (2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、日本ヘラルド映画(株)については当連結会計年度において連結子会社(株)角川大映映画が同社の第三者割当増資を引き受けたことにより関連会社に該当することとなったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA (TAIWAN)CO.LTD.の決算日は、平成14年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち㈱エス・エス・コミュニケーションズは決算日を変更し、当連結会計年度に相当する同社の決算期は平成14年3月1日から平成14年8月31日までの期間及び平成14年9月1日から平成15年3月31日までの期間であります。連結財務諸表の作成に当たっては、両決算期の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA (TAIWAN)CO.LTD.の決算日は、平成15年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち日本映画ファンD㈱の決算日は、12月31日であるため、連結決算日の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算）に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 同左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結 子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物付属設備を除く）に ついては定額法 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	3～50年	工具器具及び備品	2～20年	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
工具器具及び備品	2～20年					
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．投資評価引当金 市場価格のない株式の実質価額の低 下による損失に備えるため、対象とな る株式の実質価額の低下額を基礎とし て計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ．返品調整引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連 結子会社は製品の返品による損失に備 えるため、期末の売掛債権を基礎とし て返品見込額の売買利益相当額を計上 しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．投資評価引当金 同左</p> <p>ハ．賞与引当金 同左</p> <p>ニ．返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品によ る損失に備えるため、期末の売掛債権 を基礎として返品見込額の売買利益相 当額を計上しております</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ホ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行部分返上</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当該厚生年金基金に加入する連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末における返還相当額は417,108千円であります。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>ホ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段...為替予約取引 (ロ)ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>ハ．ヘッジ方針 一部の連結子会社は将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ．ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>イ．消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ．消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。 ただし、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は3,984千円減少し、税金等調整前当期純利益は82,686千円増加しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(広告事業部の部門費用) 従来、連結財務諸表提出会社は広告事業部の部門費用については販売費及び一般管理費として処理してまいりましたが、当連結会計年度から売上原価として処理することに变更いたしました。</p> <p>この変更は、事業構造改善の一環として平成14年4月1日より広告事業部が雑誌事業部とともに一つの事業ユニットとして再編され、雑誌編集と広告事業を合体して収益力の強化を図るとともに損益管理をより明確にしたことに伴い、広告事業部の部門費用を売上原価として処理し、売上総利益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は867,056千円増加し、販売費及び一般管理費は877,414千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,358千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「出資金運用損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている出資金運用損の金額は26,035千円であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 616,605千円</p> <p>土地 3,315,384千円</p> <hr/> <p>計 3,931,989千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 85,000千円</p> <p>(短期借入金に含めて表示しております。)</p> <p>長期借入金 655,000千円</p> <hr/> <p>計 740,000千円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>土地 963,951千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 40,000千円</p> <p>(短期借入金に含めて表示しております。)</p> <p>長期借入金 10,000千円</p> <hr/> <p>計 50,000千円</p>
<p>2 投資評価引当金</p> <p>以下の科目から控除して表示しております。</p> <p>投資有価証券 80,000千円</p>	<p>2 投資評価引当金</p> <p>以下の科目から控除して表示しております。</p> <p>投資有価証券 80,000千円</p>
<p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,167,021千円</p>	<p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,262,029千円</p>
<p>4 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 同左</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>5 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 265,018千円</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式26,229,800株 であります。</p> <p>7 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 388,459株であります。</p>	<p>5 土地の再評価</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 410,708千円</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式26,229,800株 であります。</p> <p>7 自己株式</p> <p>当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式 の数は、普通株式603,429株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>1 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額5,329,148千円及び5,575,611千円は売上原価に算入しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">139,761千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">233,499千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,427千円</td> </tr> </table> <p>3 役員退職慰労引当金戻入額 役員退職慰労金規程の改訂に伴う取崩額であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,953千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">387千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,514千円</td> </tr> </table> <p>6 ライセンス契約解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">82,009千円</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">5,001千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス契約解約金</td> <td style="text-align: right;">84,552千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,563千円</td> </tr> </table> <p>7 会員権評価損 貸倒引当金繰入額82,340千円を含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	139,761千円	工具器具及び備品	166千円	土地	233,499千円	計	373,427千円	電話加入権	184千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		建物及び構築物	9,953千円	工具器具及び備品	1,042千円	機械及び装置	2,130千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	387千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	13,514千円	ソフトウェア除却損	82,009千円	リース契約解約損	5,001千円	ライセンス契約解約金	84,552千円	計	171,563千円	<p>1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額5,575,611千円及び5,238,498千円は売上原価に算入しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">743千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,121千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64,493千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,264千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,006千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 会員権評価損 貸倒引当金繰入額47,890千円を含めて表示しております。</p>	車両運搬具	743千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		工具器具及び備品	66千円	建物及び構築物	10,121千円	工具器具及び備品	64,493千円	車両運搬具	127千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	10,264千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	85,006千円
建物及び構築物	139,761千円																																																						
工具器具及び備品	166千円																																																						
土地	233,499千円																																																						
計	373,427千円																																																						
電話加入権	184千円																																																						
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																							
建物及び構築物	9,953千円																																																						
工具器具及び備品	1,042千円																																																						
機械及び装置	2,130千円																																																						
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																							
車両運搬具	387千円																																																						
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																							
計	13,514千円																																																						
ソフトウェア除却損	82,009千円																																																						
リース契約解約損	5,001千円																																																						
ライセンス契約解約金	84,552千円																																																						
計	171,563千円																																																						
車両運搬具	743千円																																																						
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																							
工具器具及び備品	66千円																																																						
建物及び構築物	10,121千円																																																						
工具器具及び備品	64,493千円																																																						
車両運搬具	127千円																																																						
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																							
ソフトウェア	10,264千円																																																						
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																							
計	85,006千円																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,375,138千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">351,893千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,841,548千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,864,792千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,375,138千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	351,893千円	有価証券勘定	3,841,548千円	流動資産その他勘定	1,000,000千円	現金及び現金同等物	27,864,792千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,106,590千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">457,707千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,648,882千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,106,590千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	457,707千円	現金及び現金同等物	19,648,882千円
現金及び預金勘定	23,375,138千円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	351,893千円																
有価証券勘定	3,841,548千円																
流動資産その他勘定	1,000,000千円																
現金及び現金同等物	27,864,792千円																
現金及び預金勘定	20,106,590千円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	457,707千円																
現金及び現金同等物	19,648,882千円																
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)メディアリーヴス並びにその子会社である(株)アスキー、(株)エンターブレイン及び(株)猿楽庁を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに(株)メディアリーヴス株式の取得価額と、(株)メディアリーヴス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,626,096千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,812,917千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,658,039千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,676,003千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,129,875千円</td> </tr> <tr> <td>(株)メディアリーヴス株式 取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,291,174千円</td> </tr> <tr> <td>(株)メディアリーヴス、(株) アスキー、(株)エンターブ レイン及び(株)猿楽庁の現 金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,431,457千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)メディアリーヴス取得 のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,859,717千円</td> </tr> </table>	流動資産	13,626,096千円	固定資産	1,812,917千円	連結調整勘定	6,658,039千円	流動負債	6,676,003千円	固定負債	5,129,875千円	(株)メディアリーヴス株式 取得価額	10,291,174千円	(株)メディアリーヴス、(株) アスキー、(株)エンターブ レイン及び(株)猿楽庁の現 金及び現金同等物	3,431,457千円	差引：(株)メディアリーヴス取得 のための支出	6,859,717千円
流動資産	13,626,096千円																
固定資産	1,812,917千円																
連結調整勘定	6,658,039千円																
流動負債	6,676,003千円																
固定負債	5,129,875千円																
(株)メディアリーヴス株式 取得価額	10,291,174千円																
(株)メディアリーヴス、(株) アスキー、(株)エンターブ レイン及び(株)猿楽庁の現 金及び現金同等物	3,431,457千円																
差引：(株)メディアリーヴス取得 のための支出	6,859,717千円																
<p>3 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 連結子会社(株)角川大映映画が、平成14年11月1日に大映(株)の営業の全部を譲り受けました。譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びに大映(株)からの営業譲受価額と、営業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,046,301千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,009,670千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,360,321千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">249,313千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,446,336千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受により取得した 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,646千円</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443,689千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,046,301千円	固定資産	2,009,670千円	流動負債	1,360,321千円	固定負債	249,313千円	営業譲受価額	1,446,336千円	営業譲受により取得した 現金及び現金同等物	2,646千円	差引：営業譲受による支出	1,443,689千円	<p>3</p>		
流動資産	1,046,301千円																
固定資産	2,009,670千円																
流動負債	1,360,321千円																
固定負債	249,313千円																
営業譲受価額	1,446,336千円																
営業譲受により取得した 現金及び現金同等物	2,646千円																
差引：営業譲受による支出	1,443,689千円																

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
<p>4 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに㈱メディアワークス及びその子会社である㈱トイズワークスを連結の範囲に含めました。2社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,253,188千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">526,973千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,780,161千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,931,961千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">209,378千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,141,340千円</td> </tr> </table>	流動資産	4,253,188千円	固定資産	526,973千円	資産合計	4,780,161千円	流動負債	2,931,961千円	固定負債	209,378千円	負債合計	3,141,340千円	4
流動資産	4,253,188千円												
固定資産	526,973千円												
資産合計	4,780,161千円												
流動負債	2,931,961千円												
固定負債	209,378千円												
負債合計	3,141,340千円												
<p>5 議決権の所有割合の減少により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>第三者割当増資の実施によりアスミック・エースエンタテインメント㈱は関連会社となり、アスミック・エースエンタテインメント㈱の子会社である㈱タイクーンは連結の範囲から除外いたしました。2社の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,256,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">337,524千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,593,605千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,517,711千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">147,952千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,665,664千円</td> </tr> </table>	流動資産	5,256,081千円	固定資産	337,524千円	資産合計	5,593,605千円	流動負債	4,517,711千円	固定負債	147,952千円	負債合計	4,665,664千円	5
流動資産	5,256,081千円												
固定資産	337,524千円												
資産合計	5,593,605千円												
流動負債	4,517,711千円												
固定負債	147,952千円												
負債合計	4,665,664千円												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品 (千円)	(無形固定資産)その他 (千円)	合計 (千円)		工具器具及び備品 (千円)	(無形固定資産)その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	927,246	405,235	1,332,481	取得価額相当額	881,069	371,050	1,252,119
減価償却累計額相当額	514,976	182,197	697,173	減価償却累計額相当額	555,346	207,426	762,773
期末残高相当額	412,269	223,038	635,307	期末残高相当額	325,722	163,623	489,345
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	273,826千円			1年内	267,530千円	
	1年超	374,067千円			1年超	246,306千円	
	計	647,894千円			計	513,837千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	321,028千円			支払リース料	304,108千円	
	減価償却費相当額	305,318千円			減価償却費相当額	287,554千円	
	支払利息相当額	15,150千円			支払利息相当額	13,577千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2.			
	未経過リース料						
	1年内	4,126千円					
	1年超	981千円					
	計	5,108千円					

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	1,900,000	1,900,687	687	900,302	901,270	967
その他	3,341,464	3,341,609	144	1,099,849	1,099,923	74
小計	5,241,464	5,242,296	831	2,000,152	2,001,193	1,041
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	2,200,000	2,199,650	350	-	-	-
その他	1,499,940	1,499,834	106	-	-	-
小計	3,699,940	3,699,484	456	-	-	-
合計	8,941,405	8,941,780	375	2,000,152	2,001,193	1,041

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	705,253	1,169,053	463,800	3,053,181	7,635,254	4,582,073
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	102,000	111,430	9,430
小計	705,253	1,169,053	463,800	3,155,181	7,746,684	4,591,503
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,802,284	2,397,684	404,600	336,308	266,379	69,929
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	102,000	79,120	22,880	-	-	-
小計	2,904,284	2,476,804	427,480	336,308	266,379	69,929
合計	3,609,537	3,645,857	36,319	3,491,490	8,013,064	4,521,574

（注） 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,645,161千円減損処理を行っており、表中の「取得原価」は当該減損処理後の帳簿価額であります。なお、下落率が30%～50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）			当連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		
売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
200,000	189,100	10,900	-	-	-
売却理由	格付低下による保有リスクを回避するため		売却理由		

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
70,282	8,236	8,367	163,783	106,559	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,729,879	7,042,447
新株引受権	450	450

(注) は投資評価引当金控除後の金額であります。

6. 保有目的の変更

当連結会計年度において、従来その他有価証券で保有していた株式を子会社株式及び関連会社株式に変更しております。この結果、投資有価証券が53,161千円、利益剰余金増加高が5,961千円それぞれ増加し、投資有価証券評価損が47,200千円減少しております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
コマーシャル・ペーパー	4,341,405	-	-	-	499,849	-	-	-
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	3,400,000	700,000	-	-	200,000	700,302	-	-
その他	500,000	-	-	-	600,000	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,241,405	700,000	-	-	1,299,849	700,302	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 イ.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計によっております。 ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 為替予約取引 (ロ)ヘッジ対象 外貨建予定取引 ハ.ヘッジ方針 一部の連結子会社は将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ニ.ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については為替予約取引相場の変動によるリスクを有していると認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務(千円)	3,408,922
年金資産(千円)	2,233,411
未積立退職給付債務(千円)	1,175,510
未認識数理計算上の差異(千円)	225,676
退職給付引当金(千円)	949,834

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産以外に、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社が加入する総合設立の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が1,883,549千円あります。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当該厚生年金基金に加入する国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、当連結会計年度末における返還相当額は417,108千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付費用(千円)	614,156
(1)勤務費用(千円)	376,641
(2)利息費用(千円)	55,541
(3)期待運用収益(減算)(千円)	35,598
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	37,243
(5)総合設立の厚生年金基金掛金拠出額(千円)	178,144
(6)臨時に支払った割増退職金(千円)	2,184

- (注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。
3. 上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別割増退職金(特別損失)212,652千円を計上しております。
4. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(特別利益)64,016千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社は、退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務(千円)	3,567,519
年金資産(千円)	2,227,426
未積立退職給付債務(千円)	1,340,093
未認識数理計算上の差異(千円)	133,679
退職給付引当金(千円)	1,206,414

- (注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 上記年金資産以外に、一部の国内連結子会社が加入する総合設立の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が2,334,959千円あります。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用(千円)	715,813
(1)勤務費用(千円)	472,792
(2)利息費用(千円)	47,925
(3)期待運用収益(減算)(千円)	38,019
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	53,339
(5)総合設立の厚生年金基金掛金拠出額(千円)	167,200
(6)臨時に支払った割増退職金(千円)	12,573

- (注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
 2. 一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。
 3. 上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別割増退職金(特別損失)19,527千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳		
< 繰延税金資産 (流動) >	< 繰延税金資産 (流動) >		
たな卸資産評価減	494,392千円	たな卸資産評価減	487,842千円
賞与引当金	273,310千円	賞与引当金	431,926千円
その他の一時差異	258,886千円	未払事業税	155,001千円
繰延税金資産 (流動) 小計	1,026,589千円	未払費用	149,627千円
評価性引当額	113,173千円	繰越欠損金	823,855千円
繰延税金資産 (流動) 合計	913,416千円	その他の一時差異	113,966千円
< 繰延税金資産 (固定) >	< 繰延税金資産 (固定) >	繰延税金資産 (流動) 小計	2,162,219千円
投資有価証券評価損	344,379千円	評価性引当額	368,011千円
関係会社株式評価損	117,742千円	繰延税金資産 (流動) 合計	1,794,208千円
投資評価引当金	307,236千円	< 繰延税金資産 (固定) >	
貸倒引当金	87,310千円	投資有価証券評価損	472,009千円
会員権評価損	238,707千円	関係会社株式評価損	938,057千円
退職給付引当金	273,761千円	投資評価引当金	466,144千円
役員退職慰労引当金	187,912千円	貸倒引当金	127,897千円
長期前払費用	101,269千円	会員権評価損	244,907千円
固定資産に係る未実現利益	247,794千円	退職給付引当金	479,814千円
繰越欠損金	1,478,141千円	役員退職慰労引当金	203,613千円
その他の一時差異	88,491千円	固定資産に係る未実現利益	247,742千円
土地再評価差額	231,871千円	繰越欠損金	12,684,252千円
その他有価証券評価差額	3,869千円	その他の一時差異	184,776千円
繰延税金資産 (固定) 小計	3,708,487千円	土地再評価差額	238,877千円
評価性引当額	2,848,270千円	その他有価証券評価差額	2,803千円
繰延税金資産 (固定) 合計	860,216千円	繰延税金資産 (固定) 小計	16,290,897千円
< 繰延税金負債 (流動) >	< 繰延税金負債 (流動) >	評価性引当額	15,215,887千円
一時差異	7,890千円	繰延税金資産 (固定) 合計	1,075,010千円
その他有価証券評価差額	1,551千円	< 繰延税金負債 (流動) >	
繰延税金負債 (流動) 合計	9,441千円	一時差異	12,802千円
< 繰延税金負債 (固定) >	< 繰延税金負債 (固定) >	その他有価証券評価差額	443千円
固定資産に係る未実現損失	770,798千円	繰延税金負債 (流動) 合計	13,245千円
その他有価証券評価差額	17,499千円	< 繰延税金負債 (固定) >	
繰延税金負債 (固定) 合計	788,298千円	固定資産に係る未実現損失	762,913千円
繰延税金資産の純額	975,892千円	その他有価証券評価差額	1,839,012千円
		繰延税金負債 (固定) 合計	2,601,925千円
		繰延税金資産の純額	254,047千円

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.47%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.36%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">3.65%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.92%</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金の減少</td> <td style="text-align: right;">2.65%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.56%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.52%</td> </tr> </table> <p>3. 改正地方税法が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が19,392千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,847千円、その他有価証券評価差額金が454千円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.47%	評価性引当額の増減	1.36%	連結調整勘定償却	3.65%	持分法による投資損失	1.92%	土地再評価差額金の減少	2.65%	その他	0.56%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.52%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.99%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.17%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">3.55%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.61%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.45%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.04%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.86%</td> </tr> </table> <p>3.</p>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.99%	評価性引当額の増減	3.17%	連結調整勘定償却	3.55%	住民税均等割額	0.61%	持分法による投資損失	0.45%	その他	1.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.86%
法定実効税率 (調整)	42.05%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.47%																																
評価性引当額の増減	1.36%																																
連結調整勘定償却	3.65%																																
持分法による投資損失	1.92%																																
土地再評価差額金の減少	2.65%																																
その他	0.56%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.52%																																
法定実効税率 (調整)	42.05%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.99%																																
評価性引当額の増減	3.17%																																
連結調整勘定償却	3.55%																																
住民税均等割額	0.61%																																
持分法による投資損失	0.45%																																
その他	1.04%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.86%																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,899,867	10,699,433	2,475,432	1,726,271	88,801,005	-	88,801,005
(2) セグメント間の内部売上高	883,846	183,812	2,184,761	3,164,283	6,416,703	(6,416,703)	-
計	74,783,713	10,883,245	4,660,194	4,890,555	95,217,709	(6,416,703)	88,801,005
営業費用	69,340,741	10,408,333	5,283,824	4,525,795	89,558,694	(4,302,560)	85,256,133
営業利益(又は営業損失)	5,442,971	474,912	(623,629)	364,759	5,659,014	(2,114,142)	3,544,872
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	48,714,737	10,941,788	3,973,276	2,898,862	66,528,663	39,383,648	105,912,312
減価償却費	803,514	32,735	92,523	30,916	959,688	99,421	1,059,110
資本的支出	296,977	2,017,965	73,263	3,446	2,391,651	27,182	2,418,833

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業.....雑誌、書籍
- (2) ソフト事業.....映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業...ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業.....物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,940,098千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,627,151千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

従来、連結財務諸表提出会社は広告事業部の部門費用については販売費及び一般管理費として処理していましたが、当連結会計年度から売上原価として処理することに変更しました。この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、出版事業の営業費用が10,358千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,911,141	13,112,209	2,878,106	1,712,554	91,614,011	-	91,614,011
(2) セグメント間の内部売上高	933,661	189,151	2,024,178	3,152,920	6,299,911	(6,299,911)	-
計	74,844,802	13,301,360	4,902,285	4,865,475	97,913,923	(6,299,911)	91,614,011
営業費用	69,947,851	11,909,897	4,729,294	4,396,022	90,983,065	(4,203,383)	86,779,682
営業利益	4,896,951	1,391,462	172,991	469,452	6,930,857	(2,096,528)	4,834,329
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	62,462,296	18,310,153	5,677,137	1,633,222	88,082,809	29,700,983	117,783,793
減価償却費	767,197	39,906	68,251	29,912	905,268	103,716	1,008,984
資本的支出	537,567	292,882	94,951	2,441	927,842	481,817	1,409,660

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業.....雑誌、書籍
- (2) ソフト事業.....映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業...ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業.....物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,118,815千円であり、その主なものは 総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,884,365千円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及 びその 近親者	角川歴彦	-	-	当社代表取締 役会長兼CEO (財)角川文化 振興財団理事 長	(被所有) 直接 10.14	-	-	権利収入	2,099	受取手 形及び 売掛金	-
								製品の販売	1,594	受取手 形及び 売掛金	-
								不動産の売却 売却代金	869,601	流動資 産その 他	-
								売却益	373,260		
								不動産の賃 貸	13,493	流動資 産その 他	-
								不動産の賃 借	8,226	流動資 産その 他	2,185
								敷金の差入	5,535	投資そ の他	5,535
役員及 びその 近親者	佐藤辰男	-	-	当社取締役 (株)メディアワ ークス代表取 締役社長	(被所有) 直接0.48	-	-	権利収入	23,668	受取手 形及び 売掛金	-
								商品仕入	4,026,368	支払手 形及び 買掛金	2,013,100
								著作権の使用	3,739	支払手 形及び 買掛金	661
								出向受入	20,091	流動負 債その 他	-
								出向派遣	2,760	流動資 産その 他	-
								営業費の支 払	2,053	流動負 債その 他	849
								費用の立替	11,705	流動資 産その 他	5,155

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及 びその 近親者	西室泰三	-	-	当社取締役 ㈱東芝代表取 締役会長	(被所有) 直接0.04	-	-	権利収入	109,018	受取手 形及び 売掛金	5,775
								広告収入	2,350	受取手 形及び 売掛金	-
								設備の購入	13,449	流動負 債その 他	-
								ソフトウェア の製作委 託	111,627	流動負 債その 他	91,201
								出向受入	7,773	流動負 債その 他	699
								営業費の支 払	139,288	流動負 債その 他	15,755
役員及 びその 近親者	松原 治	-	-	当社監査役 ㈱紀伊國屋書 店代表取締役 会長兼CEO	-	-	-	製品の販売	54,467	受取手 形及び 売掛金	46,060
								広告収入	3,600	受取手 形及び 売掛金	-
								営業費の支 払	3,534	流動負 債その 他	168
役員及 びその 近親者	池田 靖	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬 の支払	2,500	流動負 債 その他	-

(注) 1. 上記取引のうち、角川歴彦氏、佐藤辰男氏、西室泰三氏及び松原治氏との取引は第三者のための取引であります。なお、佐藤辰男氏については、平成14年10月1日に㈱メディアワークスが連結子会社となったことに伴い、平成14年9月30日までの取引及び平成14年9月30日時点の残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 広告収入については、交渉により決定しております。
- (3) 権利収入については、交渉により決定しております。
- (4) 不動産の賃貸収入については、近隣の相場を基に決定しております。
- (5) 商品の仕入については、当社の取次への販売価格に基づき、交渉により決定しております。
- (6) 著作権の使用については、同業他社の状況と製作部数や頁数等を基に決定しております。
- (7) 営業費の支払については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
- (8) 出向受入については、出向元の給与規定を基に決定しております。
- (9) 出向派遣については、連結財務諸表提出会社の給与規定を基に決定しております。
- (10) 不動産の賃借料については、近隣の相場を基に決定しております。
- (11) 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。
- (12) 不動産の売却については、近隣の相場を基に決定しております。
- (13) 設備の購入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
- (14) ソフトウェアの製作委託については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

3. 取引について、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及 びその 近親者	池田 靖	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬 の支払	1,800	流動負 債 その他	-

(注) 1. 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	2,835円56銭	3,015円91銭
1株当たり当期純利益	52円58銭	86円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,801.81円 1株当たり当期純損失 229.20円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	86円49銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,421,912	2,304,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	91,732	74,393
(うち、利益処分による役員賞与金)	(91,732)	(74,393)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,330,179	2,230,101
期中平均株式数(株)	普通株式 25,299,017	普通株式 25,698,560
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	-	84,786
(うち、新株予約権)	(-)	(84,786)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(新株予約権の数 3,454個)</p> <p>新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前期連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1. 会社分割</p> <p>平成14年6月25日開催の当社定時株主総会における分割計画書の承認決議に基づき、平成15年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社角川書店」に、出版事業等の営業の一切を承継させました。当社は持株会社となり、商号を「株式会社角川ホールディングス」に変更いたしました。</p> <p>新設会社の資本の額及び承継した資産、負債の額は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新設会社の資本の額及び承継した資産、負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,086,598千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,217,057千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,303,656千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,835,025千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">340,371千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,175,397千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">8,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">11,228,258千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,128,258千円</td> </tr> </table>	流動資産	36,086,598千円	固定資産	7,217,057千円	資産合計	43,303,656千円	流動負債	22,835,025千円	固定負債	340,371千円	負債合計	23,175,397千円	資本金	8,900,000千円	資本剰余金	11,228,258千円	資本合計	20,128,258千円	<p>1. DreamWorks L.L.C. との出資契約及び作品供給契約の締結</p> <p>平成16年4月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の子会社であるKADOKAWA ENTERTAINMENT US INC. (米国子会社 平成16年4月設立) は、米国会社DreamWorks L.L.C. と平成16年4月26日に、出資契約を締結し、また、当社の子会社である株式会社角川エンタテインメントは、DreamWorks L.L.C. と平成16年4月26日に同社作品の日本における独占的供給契約を締結しました。</p> <p>出資契約及び作品供給契約の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 出資契約</p> <p>出資先会社の事業内容 実写・アニメ映画製作、テレビ番組製作 出資金額及び出資後の所有割合 1億米ドル 2.83%</p> <p>(2) 作品供給契約</p> <p>契約内容 ア. 平成17年1月1日以降に劇場公開される35作品及び未公開7作品の配給権の取得 イ. 平成16年10月以降にビデオ・DVD化される35作品、未公開7作品及びすでにビデオ・DVD化された過去作品の一部のビデオ・DVD販売権の取得 ウ. その他関連する商品化権、著作権等の取得</p> <p>契約の締結が営業活動に及ぼす影響 当該契約の締結により、平成17年3月期の売上高は、約3,500,000千円増加する見込みであり、また、その営業利益率は6~7%となる見込みであります。</p>
流動資産	36,086,598千円																		
固定資産	7,217,057千円																		
資産合計	43,303,656千円																		
流動負債	22,835,025千円																		
固定負債	340,371千円																		
負債合計	23,175,397千円																		
資本金	8,900,000千円																		
資本剰余金	11,228,258千円																		
資本合計	20,128,258千円																		

前期連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
	<p>2. 新株予約権付社債の発行</p> <p>当社は平成16年6月1日開催の取締役会において、スイス連邦を中心とする海外市場（アメリカ合衆国を除く。）において募集を行う2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年6月18日に発行いたしました。</p> <p>新株予約権付社債の概要は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="751 488 1324 1086"> <tr> <td>(1)発行総額</td> <td>11,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2)発行価額</td> <td>額面金額の100%</td> </tr> <tr> <td>(3)発行日</td> <td>平成16年6月18日</td> </tr> <tr> <td>(4)利率</td> <td>利息は付さない。</td> </tr> <tr> <td>(5)償還方法</td> <td>額面金額の100%で償還する。</td> </tr> <tr> <td>(6)償還期限</td> <td>平成21年6月18日</td> </tr> <tr> <td>(7)転換価額</td> <td>4,800円</td> </tr> <tr> <td>(8)転換請求期間</td> <td>平成16年7月2日から 平成21年6月4日まで</td> </tr> <tr> <td>(9)資本組入額</td> <td>2,400円</td> </tr> <tr> <td>(10)担保の内容</td> <td>担保又は保証は付さない。</td> </tr> <tr> <td>(11)資金の用途</td> <td>当社の出版事業及び映像事業強化の観点から実施されたM & A、戦略的出資並びに提携の推進等に関連する必要資金に充当する予定である。</td> </tr> </table>	(1)発行総額	11,400,000千円	(2)発行価額	額面金額の100%	(3)発行日	平成16年6月18日	(4)利率	利息は付さない。	(5)償還方法	額面金額の100%で償還する。	(6)償還期限	平成21年6月18日	(7)転換価額	4,800円	(8)転換請求期間	平成16年7月2日から 平成21年6月4日まで	(9)資本組入額	2,400円	(10)担保の内容	担保又は保証は付さない。	(11)資金の用途	当社の出版事業及び映像事業強化の観点から実施されたM & A、戦略的出資並びに提携の推進等に関連する必要資金に充当する予定である。
(1)発行総額	11,400,000千円																						
(2)発行価額	額面金額の100%																						
(3)発行日	平成16年6月18日																						
(4)利率	利息は付さない。																						
(5)償還方法	額面金額の100%で償還する。																						
(6)償還期限	平成21年6月18日																						
(7)転換価額	4,800円																						
(8)転換請求期間	平成16年7月2日から 平成21年6月4日まで																						
(9)資本組入額	2,400円																						
(10)担保の内容	担保又は保証は付さない。																						
(11)資金の用途	当社の出版事業及び映像事業強化の観点から実施されたM & A、戦略的出資並びに提携の推進等に関連する必要資金に充当する予定である。																						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,931,000	3,887,000	0.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	91,000	135,000	2.00	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	673,500	100,000	2.17	平成17年 - 21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,695,500	4,122,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,000	29,000	33,000	6,000

(2) 【その他】

訴訟等

平成13年7月25日に、任天堂(株)及び(株)インテリジェントシステムズより連結子会社(株)エンターブレイン外2名を被告として、ゲームソフトウェア「ティアリングサーガ ユトナ英雄戦記」の製造、販売及び頒布の禁止並びに2億5,830万円の損害賠償を求める訴訟が東京地方裁判所に提起されましたが、本訴訟は、平成14年11月14日に判決があり、原告らの請求はいずれも棄却されました。

その後、本訴訟は、原告らによって、平成14年11月26日に東京高等裁判所に控訴され、現在、東京高等裁判所知的財産第4部にて控訴審が係属しております。当事者及び請求の趣旨は、原審と変更ありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第49期 (平成15年3月31日)		第50期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			17,127,475		4,379,559
2.受取手形			3,286,890		-
3.売掛金			16,978,385		189,723
4.有価証券			8,241,405		1,299,849
5.製品			1,179,011		-
6.制作品			352,749		-
7.材料			17,888		-
8.仕掛品			2,049,861		-
9.貯蔵品			15,503		-
10.前渡金			95,576		-
11.前払費用			146,264		1,604
12.繰延税金資産			758,038		6,724
13.信託受益権			2,203,689		951,089
14.短期貸付金	5		1,726,000		6,130,000
15.その他			571,147		73,222
16.貸倒引当金			47,000		-
流動資産合計			54,702,888	56.7	13,031,772
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		5,925,956		5,744,863	
減価償却累計額		2,466,821	3,459,134	2,577,217	3,167,645
2.構築物		220,705		155,583	
減価償却累計額		125,035	95,669	94,384	61,199
3.車両運搬具		13,660		5,200	
減価償却累計額		12,858	801	4,940	260

区分	注記 番号	第49期 (平成15年3月31日)		第50期 (平成16年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
4. 工具器具及び備品		2,843,921			586,887		
減価償却累計額		1,904,999	938,921		14,764	572,123	
5. 土地	1、3		3,368,348			3,547,648	
有形固定資産合計			7,862,875	8.2		7,348,876	8.7
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			1,048,704			-	
2. 電話加入権			39,078			39,078	
無形固定資産合計			1,087,782	1.1		39,078	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2		11,033,132			15,170,812	
2. 関係会社株式	2		10,224,229			37,342,810	
3. 出資金			570,804			466,108	
4. 長期貸付金			133,767			134,359	
5. 従業員長期貸付金			12,058			-	
6. 関係会社長期貸付金			1,590,000			5,633,000	
7. 破産・再生・更生債権等			35,165			-	
8. 長期前払費用			312,632			776	
9. 繰延税金資産			340,487			-	
10. 保険積立金			7,970,401			4,798,684	
11. その他			825,691			426,750	
12. 貸倒引当金			297,000			266,000	
投資その他の資産合計			32,751,371	34.0		63,707,302	75.7
固定資産合計			41,702,029	43.3		71,095,257	84.5
資産合計			96,404,918	100.0		84,127,029	100.0

区分	注記 番号	第49期 (平成15年3月31日)			第50期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5		8,042,701			-	
2. 買掛金	5		7,337,424			-	
3. 短期借入金			3,750,000		3,750,000		
4. 1年内返済予定長期借入金	1		40,000		40,000		
5. 未払金			-		52,587		
6. 未払費用			1,795,897		165,970		
7. 未払法人税等			217,461		46,615		
8. 未払消費税等			271,946		3,118		
9. 前受金			256,212		19,280		
10. 預り金	5		323,465		3,806,575		
11. 賞与引当金			475,000		-		
12. 返品調整引当金			961,000		-		
流動負債合計			23,471,110	24.3	7,884,148	9.3	
固定負債							
1. 長期借入金	1		50,000		10,000		
2. 繰延税金負債			-		1,728,051		
3. 退職給付引当金			269,621		-		
4. 役員退職慰労引当金			330,913		258,395		
5. その他			70,750		-		
固定負債合計			721,284	0.8	1,996,446	2.4	
負債合計			24,192,394	25.1	9,880,594	11.7	
(資本の部)							
資本金							
	4		24,330,565	25.2	24,330,565	28.9	
資本剰余金							
1. 資本準備金		25,374,947			25,374,947		
資本剰余金合計			25,374,947	26.3	25,374,947	30.2	

区分	注記 番号	第49期 (平成15年3月31日)		第50期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
利益剰余金					
1. 利益準備金		567,100		567,100	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		24,000,000		-	
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失()		156,411		23,782,369	
利益剰余金合計			24,410,688 25.3		24,349,469 28.9
土地再評価差額金	3		1,103,499 1.1		1,103,499 1.3
その他有価証券評価差額 金			27,642 0.0		2,672,887 3.2
自己株式	6		827,820 0.8		1,377,935 1.6
資本合計			72,212,523 74.9		74,246,435 88.3
負債・資本合計			96,404,918 100.0		84,127,029 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第49期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第50期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)	
売上高						
1. 製品売上高		64,197,377				
2. 商品売上高		12,179,750	76,377,127	100.0		
売上原価						
1. 製品及び制作品期首た な卸高	2	1,518,469				
2. 当期製品及び制作品製 造原価		50,155,634				
3. 当期商品仕入高		11,206,124				
合計		62,880,227				
4. 製品及び制作品期末た な卸高	2	1,531,760	61,348,467	80.3		
売上総利益			15,028,660	19.7		
返品調整引当金戻入額			553,000	0.7		
返品調整引当金繰入額			961,000	1.3		
差引売上総利益			14,620,660	19.1		
販売費及び一般管理費						
1. 荷造発送費		2,787,100				
2. 広告宣伝費		2,493,657				
3. 販売促進費		2,387,147				
4. 役員報酬		341,247				
5. 給与手当		883,314				
6. 賞与		203,061				
7. 賞与引当金繰入額		119,938				
8. 福利厚生費		210,996				
9. 退職給付費用		117,057				
10. 役員退職慰労引当金繰 入額		51,741				
11. 業務委託費		275,004				
12. 交際費		52,010				

区分	注記 番号	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
13. 旅費交通費		74,666					
14. 通信費		110,450					
15. 支払手数料		246,044					
16. 減価償却費		530,536					
17. その他		801,066	11,685,043	15.3			
営業利益			2,935,616	3.8			
営業収益	1,7				1,333,098		100.0
営業費用	1						
不動産賃貸原価					314,297		
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬					142,555		
2. 給与手当					216,926		
3. 役員退職慰労引当金繰入額					24,909		
4. 支払手数料					113,286		
5. その他					135,918	947,894	71.1
営業利益						385,204	28.9
営業外収益	7						
1. 受取利息		36,988			19,064		
2. 有価証券利息		27,125			13,235		
3. 受取配当金		82,778			70,475		
4. 受取賃貸料		29,136			-		
5. 受取保険金		164,175			207,022		
6. 古紙売却益		49,969			-		
7. その他		58,542	448,717	0.6	2,017	311,816	23.4

区分	注記 番号	第49期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		百分比 (%)	第50期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
営業外費用							
1. 支払利息		22,634			19,320		
2. 貸与資産費用		23,020			14,518		
3. 出資金運用損		99,718			70,236		
4. その他		34,518	179,892	0.2	7,809	111,884	8.4
経常利益			3,204,441	4.2		585,136	43.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	373,260			-		
2. 投資有価証券売却益		7,736			106,559		
3. 関係会社株式売却益		5,287			-		
4. 会員権売却益		2,654			-		
5. 貸倒引当金戻入額		70,992			27,000		
6. 役員退職慰労引当金戻入額	4	18,960	478,891	0.6	-	133,559	10.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	621			1,345		
2. 投資有価証券売却損		8,367			-		
3. 関係会社株式売却損		1,872			-		
4. 投資有価証券評価損		1,679,245			222,780		
5. 関係会社株式評価損		96,000			-		
6. 会員権評価損	6	97,990	1,884,096	2.4	29,000	253,125	19.0
税引前当期純利益			1,799,237	2.4		465,570	34.9
法人税、住民税及び事業税		300,000			80,000		
法人税等調整額		139,479	439,479	0.6	51,753	131,753	9.9
当期純利益			1,359,758	1.8		333,817	25.0
前期繰越利益			571,153			23,476,572	
土地再評価差額金取崩額			132,705			-	
自己株式処分差損			1,954,617			28,019	
当期末処分利益又は当期末処理損失()			156,411			23,782,369	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第49期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第50期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		8,451,461	16.8	-	
労務費	1	4,568,154	9.1	-	
経費	2	37,432,562	74.1	-	
当期総製造費用		50,452,179	100.0	-	
期首仕掛品たな卸高		1,753,316		-	
合計		52,205,496		-	
期末仕掛品たな卸高		2,049,861		-	
当期製品及び制作品製造 原価		50,155,634		-	

(脚注)

第49期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第50期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 労務費のうち賞与引当金繰入額は355,061千円です。</p> <p>2 経費の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">外注費 29,418,939千円</p> <p style="padding-left: 20px;">印税 4,962,888千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 169,430千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p>	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第49期 (株主総会承認日 平成15年6月24日)		第50期 (株主総会承認日 平成16年6月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は当期 未処理損失()			156,411		23,782,369
任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		24,000,000	24,000,000	-	-
合計			23,843,588		23,782,369
利益処分額					
1. 配当金		323,016		320,333	
2. 役員賞与金		44,000		-	
(うち監査役賞与金)		(1,800)	367,016	-	320,333
次期繰越利益			23,476,572		23,462,035

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法 (2) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (3) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。	
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～15年 (2) (3)

項目	第49期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第50期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は3,984千円減少し、税引前当期純利益は1,950,632千円増加しております。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(広告事業部の部門費用) 従来、広告事業部の部門費用については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当期から売上原価として処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、事業構造改善の一環として平成14年4月1日より広告事業部が雑誌事業部とともに一つの事業ユニットとして再編され、雑誌編集と広告事業を合体して収益力の強化を図るとともに損益管理をより明確にしたことに伴い、広告事業部の部門費用を売上原価として処理し、売上総利益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は867,056千円増加し、販売費及び一般管理費は877,414千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,358千円それぞれ増加しております。</p>	

表示方法の変更

<p>第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の流動資産の「その他」に含まれている信託受益権の金額は500,000千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「出資金運用損」は、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれている出資金運用損の金額は15,867千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当期1,072千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第49期 (平成15年3月31日)	第50期 (平成16年3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 963,951千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金 40,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 50,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 90,000千円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 963,951千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金 40,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 10,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 50,000千円</p>
<p>2 投資評価引当金</p> <p>以下の科目から控除して表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 80,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 675,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 755,000千円</p>	<p>2 投資評価引当金</p> <p>以下の科目から控除して表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 80,000千円</p>
<p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 265,018千円</p>	<p>3 土地の再評価</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 410,708千円</p>
<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 100,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 26,229,800株</p>	<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 100,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 26,229,800株</p>
<p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 1,352,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 2,920,156千円</p>	<p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 5,330,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 3,800,000千円</p>

第49期 (平成15年3月31日)	第50期 (平成16年3月31日)
<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式388,459株であります。</p> <p>7 配当制限 商法第290条第1項6号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は27,642千円であります。</p>	<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式603,093株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は2,672,887千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第49期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第50期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1</p> <p>2 売上原価に算入している製品の評価減額 製品期首たな卸高 5,278,552千円 製品期末たな卸高 5,071,338千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 138,304千円 構築物 1,457千円 土地 233,499千円 計 373,260千円</p> <p>4 役員退職慰労引当金戻入額 役員退職慰労金規程の改訂に伴う取崩額であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 559千円 工具器具及び備品 62千円 計 621千円</p> <p>6 会員権評価損 貸倒引当金繰入額82,340千円を含めて表示しております。</p> <p>7 関係会社取引 営業外収益のうち、関係会社に係る金額の合計額(117,901千円)は、総額の100分の10を超えております。</p>	<p>1 当社は、平成15年4月1日に、分社型新設分割の方法により設立した「株式会社角川書店」に、出版事業等の営業の一切を承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。これにより、売上高に関しては、前期までは、出版事業等に係る製品等の売上が中心でありましたが、当期からは、関係会社からの配当収入、運営費収入、不動産賃貸収入等の収益だけとなりましたので、これらを「営業収益」と表示し、また「営業費用」の区分を設け、営業収益に係る原価と販売費及び一般管理費を表示することといたしました。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,345千円</p> <p>6 会員権評価損 貸倒引当金繰入額29,000千円を含めて表示しております。</p> <p>7 関係会社取引 関係会社に対する営業収益が、1,333,098千円あります。</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

第49期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第50期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	工具器具及 び備品 (千円)	ソフトウェ ア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	455,549	163,557	619,107
減価償却累計額 相当額	308,425	107,127	415,553
期末残高相当額	147,123	56,430	203,553
2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	117,899千円	
	1年超	90,582千円	
	計	208,481千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
	支払リース料	162,761千円	
	減価償却費相当額	154,120千円	
	支払利息相当額	7,134千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

第49期 (平成15年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第50期 (平成16年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	51,900	52,800	900
計	51,900	52,800	900

(税効果会計関係)

第49期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第50期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産 (流動) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">485,367千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172,688千円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">101,533千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759,590千円</td></tr> </table> <p>< 繰延税金資産 (固定) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">344,379千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">95,019千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">307,236千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">65,386千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">226,495千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109,718千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">134,660千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">101,269千円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">24,501千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">449,053千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,857,721千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,499,734千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,987千円</td></tr> </table> <p>< 繰延税金負債 (流動) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,551千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551千円</td></tr> </table> <p>< 繰延税金負債 (固定) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">17,499千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,499千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,098,525千円</p>	たな卸資産評価減	485,367千円	賞与引当金	172,688千円	その他の一時差異	101,533千円	繰延税金資産 (流動) 合計	759,590千円	投資有価証券評価損	344,379千円	関係会社株式評価損	95,019千円	投資評価引当金	307,236千円	貸倒引当金	65,386千円	会員権評価損	226,495千円	退職給付引当金	109,718千円	役員退職慰労引当金	134,660千円	長期前払費用	101,269千円	その他の一時差異	24,501千円	土地再評価差額	449,053千円	繰延税金資産 (固定) 小計	1,857,721千円	評価性引当額	1,499,734千円	繰延税金資産 (固定) 合計	357,987千円	その他有価証券評価差額	1,551千円	繰延税金負債 (流動) 合計	1,551千円	その他有価証券評価差額	17,499千円	繰延税金負債 (固定) 合計	17,499千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産 (流動) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,510千円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">657千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,168千円</td></tr> </table> <p>< 繰延税金資産 (固定) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">435,037千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">32,554千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54,675千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">226,088千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">105,150千円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">377千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">449,053千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,302,937千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,197,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,528千円</td></tr> </table> <p>< 繰延税金負債 (流動) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443千円</td></tr> </table> <p>< 繰延税金負債 (固定) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,833,579千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,833,579千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 1,721,326千円</p>	未払事業税	6,510千円	その他の一時差異	657千円	繰延税金資産 (流動) 合計	7,168千円	投資有価証券評価損	435,037千円	投資評価引当金	32,554千円	貸倒引当金	54,675千円	会員権評価損	226,088千円	役員退職慰労引当金	105,150千円	その他の一時差異	377千円	土地再評価差額	449,053千円	繰延税金資産 (固定) 小計	1,302,937千円	評価性引当額	1,197,409千円	繰延税金資産 (固定) 合計	105,528千円	その他有価証券評価差額	443千円	繰延税金負債 (流動) 合計	443千円	その他有価証券評価差額	1,833,579千円	繰延税金負債 (固定) 合計	1,833,579千円
たな卸資産評価減	485,367千円																																																																												
賞与引当金	172,688千円																																																																												
その他の一時差異	101,533千円																																																																												
繰延税金資産 (流動) 合計	759,590千円																																																																												
投資有価証券評価損	344,379千円																																																																												
関係会社株式評価損	95,019千円																																																																												
投資評価引当金	307,236千円																																																																												
貸倒引当金	65,386千円																																																																												
会員権評価損	226,495千円																																																																												
退職給付引当金	109,718千円																																																																												
役員退職慰労引当金	134,660千円																																																																												
長期前払費用	101,269千円																																																																												
その他の一時差異	24,501千円																																																																												
土地再評価差額	449,053千円																																																																												
繰延税金資産 (固定) 小計	1,857,721千円																																																																												
評価性引当額	1,499,734千円																																																																												
繰延税金資産 (固定) 合計	357,987千円																																																																												
その他有価証券評価差額	1,551千円																																																																												
繰延税金負債 (流動) 合計	1,551千円																																																																												
その他有価証券評価差額	17,499千円																																																																												
繰延税金負債 (固定) 合計	17,499千円																																																																												
未払事業税	6,510千円																																																																												
その他の一時差異	657千円																																																																												
繰延税金資産 (流動) 合計	7,168千円																																																																												
投資有価証券評価損	435,037千円																																																																												
投資評価引当金	32,554千円																																																																												
貸倒引当金	54,675千円																																																																												
会員権評価損	226,088千円																																																																												
役員退職慰労引当金	105,150千円																																																																												
その他の一時差異	377千円																																																																												
土地再評価差額	449,053千円																																																																												
繰延税金資産 (固定) 小計	1,302,937千円																																																																												
評価性引当額	1,197,409千円																																																																												
繰延税金資産 (固定) 合計	105,528千円																																																																												
その他有価証券評価差額	443千円																																																																												
繰延税金負債 (流動) 合計	443千円																																																																												
その他有価証券評価差額	1,833,579千円																																																																												
繰延税金負債 (固定) 合計	1,833,579千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.15%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">22.77%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金の減少</td><td style="text-align: right;">3.10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.43%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.15%	評価性引当額の増減	22.77%	土地再評価差額金の減少	3.10%	その他	0.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.43%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.89%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">38.67%</td></tr> <tr><td>評価性引当額等の増減</td><td style="text-align: right;">23.28%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.30%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89%	受取配当金	38.67%	評価性引当額等の増減	23.28%	その他	0.75%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.30%																																																				
法定実効税率 (調整)	42.05%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.15%																																																																												
評価性引当額の増減	22.77%																																																																												
土地再評価差額金の減少	3.10%																																																																												
その他	0.10%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.43%																																																																												
法定実効税率 (調整)	42.05%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89%																																																																												
受取配当金	38.67%																																																																												
評価性引当額等の増減	23.28%																																																																												
その他	0.75%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.30%																																																																												

<p style="text-align: center;">第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 改正地方税法が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.69%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が11,360千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が11,944千円、その他有価証券評価差額金が583千円、それぞれ増加しております。</p>	

(1株当たり情報)

項目	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	2,792円75銭	2,897円23銭
1株当たり当期純利益	52円01銭	12円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,832.18円 1株当たり当期純損失 140.52円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	12円95銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,359,758	333,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	44,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(44,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,315,758	333,817
期中平均株式数(株)	普通株式 25,299,017	普通株式 25,698,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	-	84,786
(うち、新株予約権)	(-)	(84,786)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(新株予約権の数 3,454個)</p> <p>新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>1. 会社分割</p> <p>平成14年6月25日開催の当社定時株主総会における分割計画書の承認決議に基づき、平成15年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社角川書店」に、出版事業等の営業の一切を承継させました。当社は持株会社となり、商号を「株式会社角川ホールディングス」に変更いたしました。新設会社の資本の額及び承継した資産、負債の額は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新設会社の資本の額及び承継した資産、負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,086,598千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,217,057千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,303,656千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,835,025千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">340,371千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,175,397千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">8,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">11,228,258千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,128,258千円</td> </tr> </table>	流動資産	36,086,598千円	固定資産	7,217,057千円	資産合計	43,303,656千円	流動負債	22,835,025千円	固定負債	340,371千円	負債合計	23,175,397千円	資本金	8,900,000千円	資本剰余金	11,228,258千円	資本合計	20,128,258千円	<p>1. 新株予約権付社債の発行</p> <p>当社は平成16年6月1日開催の取締役会において、スイス連邦を中心とする海外市場（アメリカ合衆国を除く。）において募集を行う2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年6月18日に発行いたしました。</p> <p>新株予約権付社債の概要は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 発行総額</td> <td style="text-align: right;">11,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td style="text-align: right;">額面金額の100%</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行日</td> <td style="text-align: right;">平成16年6月18日</td> </tr> <tr> <td>(4) 利率</td> <td style="text-align: right;">利息は付さない。</td> </tr> <tr> <td>(5) 償還方法</td> <td style="text-align: right;">額面金額の100%で償還する。</td> </tr> <tr> <td>(6) 償還期限</td> <td style="text-align: right;">平成21年6月18日</td> </tr> <tr> <td>(7) 転換価額</td> <td style="text-align: right;">4,800円</td> </tr> <tr> <td>(8) 転換請求期間</td> <td style="text-align: right;">平成16年7月2日から 平成21年6月4日まで</td> </tr> <tr> <td>(9) 資本組入額</td> <td style="text-align: right;">2,400円</td> </tr> <tr> <td>(10) 担保の内容</td> <td style="text-align: right;">担保又は保証は付さない。</td> </tr> <tr> <td>(11) 資金の用途</td> <td style="text-align: right;">当社の出版事業及び映像事業強化の観点から実施されたM & A、戦略的出資並びに提携の推進等に関連する必要資金に充当する予定である。</td> </tr> </table>	(1) 発行総額	11,400,000千円	(2) 発行価額	額面金額の100%	(3) 発行日	平成16年6月18日	(4) 利率	利息は付さない。	(5) 償還方法	額面金額の100%で償還する。	(6) 償還期限	平成21年6月18日	(7) 転換価額	4,800円	(8) 転換請求期間	平成16年7月2日から 平成21年6月4日まで	(9) 資本組入額	2,400円	(10) 担保の内容	担保又は保証は付さない。	(11) 資金の用途	当社の出版事業及び映像事業強化の観点から実施されたM & A、戦略的出資並びに提携の推進等に関連する必要資金に充当する予定である。
流動資産	36,086,598千円																																								
固定資産	7,217,057千円																																								
資産合計	43,303,656千円																																								
流動負債	22,835,025千円																																								
固定負債	340,371千円																																								
負債合計	23,175,397千円																																								
資本金	8,900,000千円																																								
資本剰余金	11,228,258千円																																								
資本合計	20,128,258千円																																								
(1) 発行総額	11,400,000千円																																								
(2) 発行価額	額面金額の100%																																								
(3) 発行日	平成16年6月18日																																								
(4) 利率	利息は付さない。																																								
(5) 償還方法	額面金額の100%で償還する。																																								
(6) 償還期限	平成21年6月18日																																								
(7) 転換価額	4,800円																																								
(8) 転換請求期間	平成16年7月2日から 平成21年6月4日まで																																								
(9) 資本組入額	2,400円																																								
(10) 担保の内容	担保又は保証は付さない。																																								
(11) 資金の用途	当社の出版事業及び映像事業強化の観点から実施されたM & A、戦略的出資並びに提携の推進等に関連する必要資金に充当する予定である。																																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	株式会社ジー・モード	4,980	2,863,500
		ビー・オー・エル・ジャパン株式会社	35	2,499,999
		株式会社紀伊國屋書店	34,800	870,000
		株式会社アトラス	1,231,800	796,974
		株式会社レントラックジャパン	800,000	628,000
		株式会社ビー・エス・ジャパン	12,000	600,000
		株式会社みずほフィナンシャルグルー プ第11回第11種優先株	500	500,000
		株式会社博報堂D Yホールディングス	86,000	498,800
		大日本印刷株式会社	268,025	461,271
		株式会社アクアシティ	9,204	460,153
		王子製紙株式会社	487,676	352,589
		株式会社バンダイ	130,000	345,150
		株式会社日本ユニパックホールディン グ	597	331,457
		株式会社みずほフィナンシャルグルー プ	673	301,884
		バンダイネットワークス株式会社	300	286,500
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グ ループ	253	261,074
		その他60銘柄	3,685,106	2,381,274
		投資評価引当金		80,000
		計	6,751,951	14,358,629

(注) 投資評価引当金は の銘柄について設定しております。

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	満期保有 目的の債 券	社債 1 銘柄 （コマーシャル・ペーパー）	200,000	200,000
		フォレストコーポレーション東京支店 （資産担保証券）	500,000	499,849
		プライマス・ジャパン・ファンディン グ・03 - B 特定目的会社 L 号特定社 債	400,000	400,000
		資産担保証券その他 1 銘柄	200,000	200,000
小計		1,300,000	1,299,849	
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	株式会社東京三菱銀行第58回国内無担 保社債	500,000	500,000
		社債その他 1 銘柄	200,000	200,302
小計		700,000	700,302	
計		2,000,000	2,000,152	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価 証券	その他有 価証券	（投資信託受益証券）		
		投資信託受益証券 1 銘柄 （新株引受権）	100,000,000	111,430
		新株引受権 1 銘柄	-	450
計		100,000,000	111,880	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,925,956	4,692	185,784	5,744,863	2,577,217	186,168	3,167,645
構築物	220,705	-	65,122	155,583	94,384	6,692	61,199
車両運搬具	13,660	-	8,460	5,200	4,940	-	260
工具器具及び備品	2,843,921	418	2,257,452	586,887	14,764	1,196	572,123
土地	3,368,348	179,300	-	3,547,648	-	-	3,547,648
計	12,372,591	184,410	2,516,819	10,040,182	2,691,306	194,058	7,348,876
無形固定資産							
ソフトウェア	1,858,494	-	1,858,494	-	-	-	-
電話加入権	39,078	-	-	39,078	-	-	39,078
計	1,897,572	-	1,858,494	39,078	-	-	39,078
長期前払費用	517,335	-	513,854	3,480	2,704	1,127	776
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額には、株式会社角川書店へ分割承継した額が次のとおり含まれております。

建物 180,163千円、構築物 65,122千円、車両運搬具 8,460千円、工具器具及び備品 2,257,452千円、ソフトウェア 1,858,494千円、長期前払費用 513,854千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		24,330,565	-	-	24,330,565
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	26,229,800	-	-	26,229,800
	普通株式 (千円)	24,330,565	-	-	24,330,565
	計 (株)	26,229,800	-	-	26,229,800
	計 (千円)	24,330,565	-	-	24,330,565
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	25,374,947	-	-	25,374,947
	計 (千円)	25,374,947	-	-	25,374,947
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	567,100	-	-	567,100
	(任意積立金)				
	別途積立金(注2) (千円)	24,000,000	-	24,000,000	-
	計 (千円)	24,567,100	-	24,000,000	567,100

(注) 1. 既発行株式のうち、当期末において所有する自己株式数は、603,093株であります。

2. 別途積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	344,000	29,000	-	107,000	266,000
投資評価引当金	755,000	-	-	675,000	80,000
賞与引当金	475,000	-	-	475,000	-
返品調整引当金	961,000	-	-	961,000	-
役員退職慰労引当金	330,913	24,909	97,427	-	258,395

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、株式会社角川書店へ分割承継した額80,000千円、一般債権に係る戻入額2,000千円及び個別債権の回収に伴う戻入額25,000千円からなります。

2. 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は、株式会社角川書店へ分割承継した額であります。

3. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、株式会社角川書店へ分割承継した額であります。

4. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、株式会社角川書店へ分割承継した額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,075
預金の種類	
当座預金	-
普通預金	4,371,114
振替貯金	1,760
別段預金	5,608
定期預金	-
小計	4,378,483
合計	4,379,559

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱角川書店	170,105
㈱角川映画	6,178
㈱メディアワークス	6,098
㈱エス・エス・コミュニケーションズ	3,024
㈱エンターブレイン	1,678
その他	2,638
合計	189,723

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 366
16,978,385	1,377,917	18,166,580	189,723	86.2	25.2

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 前期繰越高及び当期回収高には、分社型新設分割の方法により設立した㈱角川書店へ払出した売掛金16,978,385千円が含まれており、この金額を除いて回収率及び滞留期間の計算をしています。

3) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)角川大映映画	4,490,000
ユナイテッド・シネマ(株)	800,000
(株)ビルディング・ブックセンター	225,000
(株)エンターブレイン	200,000
(株)角川書店北海道	150,000
その他	265,000
合計	6,130,000

4) 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)角川書店	18,423,397
(株)メディアリーヴス	10,291,174
(株)エス・エス・コミュニケーションズ	3,440,032
(株)角川大映映画	2,668,461
(株)メディアワークス	1,634,901
その他	884,843
合計	37,342,810

5) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)エンターブレイン	2,300,000
(株)アスキー	1,900,000
(株)ビルディング・ブックセンター	1,433,000
合計	5,633,000

6) 保険積立金

区分	金額(千円)
年金保険	4,798,684
合計	4,798,684

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主（所有株式数100株以上）に対し、グループ会社製品の優待書籍リストから株主が選択した書籍を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月15日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成15年5月12日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月15日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月13日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第49期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月25日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月24日）平成15年7月15日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年6月24日 至 平成15年6月30日）平成15年7月15日関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書
平成15年7月31日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月8日関東財務局長に提出
- (10) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月12日関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月15日関東財務局長に提出
- (12) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月14日関東財務局長に提出
- (13) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月15日関東財務局長に提出
- (14) 半期報告書
（第50期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出
- (15) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月15日関東財務局長に提出
- (16) 公開買付届出書
平成15年2月6日関東財務局長に提出
- (17) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月13日関東財務局長に提出
- (18) 公開買付報告書
平成15年3月11日関東財務局長に提出
発行者である会社以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第20条に規定する方法に基づく公開買付報告書であります。
- (19) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月15日関東財務局長に提出
- (20) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月15日関東財務局長に提出
- (21) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出
- (22) 臨時報告書及びその添付書類
平成16年6月1日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（有価証券の募集）の規定に基づく

く臨時報告書であります。

(23)臨時報告書の訂正報告書及びその添付書類

平成16年6月2日関東財務局長に提出

平成16年6月1日提出の臨時報告書（有価証券の募集）に係る訂正報告書であります。

(24)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月15日関東財務局長に提出

(25)臨時報告書の訂正報告書

平成16年6月16日関東財務局長に提出

平成16年6月1日提出の臨時報告書（有価証券の募集）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月24日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 高山 康明 印
関与社員

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングス（旧会社名 株式会社角川書店）の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川ホールディングス及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（「会計処理の変更」）に記載されているとおり、会社は「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（「会計処理の変更」）に記載されているとおり、会社は広告事業部の部門費用に関する会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月22日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 高山 康明 印
関与社員

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川ホールディングス及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社の平成16年4月26日開催の取締役会決議に基づき、会社の子会社であるKADOKAWA ENTERTAINMENT US INC.は、米国会社DreamWorks L.L.C.と平成16年4月26日に投資契約を締結し、また、会社の子会社である株式会社角川エンタテインメントは、DreamWorks L.L.C.と平成16年4月26日に同社作品の日本における独占的供給契約を締結した。
2. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成16年6月1日開催の取締役会において、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年6月18日に発行した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月24日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 高山 康明 印
関与社員

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングス（旧会社名 株式会社角川書店）の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川ホールディングスの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針」（「会計処理の変更」）に記載されているとおり、会社は「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準により財務諸表を作成している。
2. 「重要な会計方針」（「会計処理の変更」）に記載されているとおり、会社は広告事業部の部門費用に関する会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月22日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 高山 康明 印

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川ホールディングスの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成16年6月1日開催の取締役会において、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年6月18日に発行した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。